

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年3月29日
【事業年度】	第31期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	オプテックス株式会社
【英訳名】	OPTEX Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 徹
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市雄琴五丁目8番12号
【電話番号】	077(579)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員(管理本部長) 東 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成17年12月	第28期 平成18年12月	第29期 平成19年12月	第30期 平成20年12月	第31期 平成21年12月
売上高(百万円)	19,012	20,294	22,167	20,916	15,124
経常利益(百万円)	2,776	3,921	4,075	2,489	735
当期純利益(百万円)	1,584	2,282	2,377	1,004	332
純資産額(百万円)	14,895	17,734	19,484	18,074	18,013
総資産額(百万円)	18,352	21,832	23,701	21,391	20,735
1株当たり純資産額(円)	1,144.60	1,305.11	1,098.22	1,020.22	1,021.52
1株当たり当期純利益(円)	118.73	175.74	140.35	59.74	20.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	117.34	174.33	139.78	59.72	-
自己資本比率(%)	81.2	77.9	78.5	79.0	81.5
自己資本利益率(%)	11.2	14.3	13.4	5.7	2.0
株価収益率(倍)	25.9	18.5	11.9	13.4	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,552	3,964	2,176	1,764	1,989
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	671	1,490	1,182	1,724	730
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	424	490	842	1,033	651
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,616	7,767	7,834	5,683	6,447
従業員数(人)	374 [46]	925 [33]	1,092 [40]	1,085 [64]	1,031 [47]

(注) 1. 上記金額には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

- 第28期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 平成19年1月1日付をもって普通株式1株を1.3株とする株式分割を行っております。第28期の株価収益率については、この株式分割により平成18年12月26日から当社の株価が権利落ち後の金額となっており、同算定上は期末日の株価を権利落ち前の株価に引き直したものを用いております。
- 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。
- 第28期における従業員数の大幅な増加は、主にOPTEX (DONGGUAN)CO.,LTD. が本格稼働し、中国工場の従業員を当社グループが直接雇用したことによるものであります。
- 第29期における従業員数の大幅な増加は、主に日本エフ・エーシステム(株)及びFARSIGHT SECURITY SERVICES,LTD. が新たに連結子会社となったこと並びに製造・販売子会社OPTEX (DONGGUAN)CO.,LTD. の人員増によるものであります。
- 第31期から金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第30期以前についても百万円単位に組替え表示しております。
- 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成17年12月	第28期 平成18年12月	第29期 平成19年12月	第30期 平成20年12月	第31期 平成21年12月
売上高(百万円)	11,517	12,197	13,039	11,485	8,510
経常利益(百万円)	1,805	3,097	2,665	1,359	622
当期純利益(百万円)	878	2,231	1,801	493	363
資本金(百万円)	2,743	2,780	2,792	2,798	2,798
発行済株式総数(株)	12,984,497	13,039,397	16,972,396	16,984,596	16,984,596
純資産額(百万円)	12,451	14,257	15,390	14,653	14,507
総資産額(百万円)	14,197	17,048	17,546	16,337	16,126
1株当たり純資産額(円)	957.78	1,094.31	907.96	884.77	876.02
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	35.00 (15.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益(円)	66.09	171.74	106.32	29.31	21.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	65.56	170.72	105.89	29.30	-
自己資本比率(%)	87.7	83.6	87.7	89.7	90.0
自己資本利益率(%)	7.2	16.7	12.2	3.3	2.5
株価収益率(倍)	46.6	19.0	15.7	27.4	38.3
配当性向(%)	53.1	23.3	37.6	136.5	136.5
従業員数(人)	225 [31]	232 [25]	241 [32]	251 [34]	253 [21]

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 第27期の1株当たり配当額には、オプテックス・エフエー(株)の大阪証券取引所ヘラクレス市場への上場記念配当5円を含んでおります。
3. 第28期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 平成19年1月1日付をもって普通株式1株を1.3株とする株式分割を行っております。第28期の株価収益率については、この株式分割により平成18年12月26日から当社の株価が権利落ち後の金額となっており、同算定上は期末日の株価を権利落ち前の株価に引き直したものを用いております。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。
6. 第31期から金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第30期以前についても百万円単位に組替え表示しております。
7. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和54年5月	滋賀県大津市において、当社取締役社長 小林 徹、元取締役副社長 有本 達也が自動ドア用センサ、防犯用センサの開発、販売のため資本金1,200万円をもってオプテックス株式会社を設立
昭和58年5月	自動ドア用センサ及び防犯用センサの生産を強化するため、福井県丹生郡清水町（現福井市三留町）にオフロム株式会社をサンエー電機株式会社との共同出資にて設立
昭和59年3月	本社ビルを滋賀県大津市におの浜四丁目に新築し移転
昭和60年9月	当社製品の米国での直接販売のため、カリフォルニア州にOPTEX(U.S.A.), INC. を設立
昭和61年7月	東京都千代田区に東京営業所（現東京都新宿区）を設置
平成元年4月	光電センサの開発を強化するため、京都市下京区に西ドイツエルヴィン・ジック社（現ドイツ ジック A G社）との合併会社ジックオプテックス株式会社を設立
平成2年1月	従業員の福利厚生を促進するため、滋賀県大津市にスポーツクラブの運営を主とするオーパルオプテックス株式会社（現連結子会社）を設立
6月	滋賀県大津市に技術センターを開設
平成3年5月	ヨーロッパ地域の輸出の拡大とニーズの把握を図るための販売拠点として、イギリスバークシャー州にOPTEX(EUROPE), LTD.（現連結子会社）を設立
7月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録
平成4年4月	セキュリティ分野におけるセンサメーカーからコントロールパネルのシステム化による総合セキュリティメーカーへの展開を図るため、MORSE SECURITY GROUP, INC. を買収し、OPTEX MORSE, INC.（米国カリフォルニア州）として発足させ、同時に米国の子会社を管理、統括するOPTEX AMERICA, INC. を同州に設立
平成6年2月	部材調達のため、香港にOPTEX(H.K.), LTD.（現連結子会社）を設立
平成9年1月	アジア地域への販売及び部材調達のため、台湾台北市にOPTEX ELECTRONICS (TAIWAN), LTD. を設立
2月	OPTEX MORSE, INC. がOPTEX AMERICA, INC. と合併
6月	OPTEX MORSE, INC. がOPTEX(U.S.A.), INC. と合併
平成10年7月	OPTEX MORSE, INC. がOPTEX AMERICA, INC. に社名変更
平成11年7月	米国におけるコントロールパネル事業からの撤退を決定し、それに伴い当社の米国子会社であるOPTEX AMERICA, INC. を平成11年8月に清算し、新たに米国カリフォルニア州にセンサとシステム事業に特化したOPTEX INCORPORATED（現連結子会社）を設立
平成13年8月	株式会社東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年11月	当社子会社OPTEX(EUROPE), LTD. が、イギリスSECURITY ENCLOSURES, LTD. の全株式を取得し子会社化
平成14年1月	光電センサ事業を会社分割し、京都市山科区にオプテックス・エフエー(株)（現連結子会社）を設立（現京都市下京区）
平成15年2月	当社製品の販売のため、韓国ソウル市に現地法人OPTEX KOREA CO., LTD.（現連結子会社）を設立
4月	当社製品の販売のため、フランスサルバニユに現地法人OPTEX SECURITY SAS（現連結子会社）を設立（現フランス アンヴェリユー）
6月	株式会社東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年3月	滋賀県大津市雄琴に本社新社屋を竣工
4月	来客者数管理システム技術の獲得と融合による事業拡大を目指し、技研トラステム(株)（現連結子会社）の全株式を取得し子会社化
12月	北・中・南米地域を担っているOPTEX INCORPORATED（現連結子会社）を防犯用製品に特化させ、自動ドア用製品の販売のため、米国カリフォルニア州に現地法人OPTEX TECHNOLOGIES INC.（現連結子会社）を設立
	東欧及びロシア地域への市場開拓を狙い、防犯用製品の販売拠点として、ポーランドワルシャワ市にOPTEX SECURITY Sp.z o.o.（現連結子会社）を設立
平成17年8月	当社グループの生産体制を強化するため、中国広東省東莞市に現地法人OPTEX(DONGGUAN)CO., LTD.（現連結子会社）を設立
	オプテックス・エフエー(株)（現連結子会社）が株式会社大阪証券取引所のヘラクレス市場に上場
平成18年4月	中国国内における販売強化及びマーケティング強化を目指し、中国広東省深?市にOPTEX(DONGGUAN)CO., LTD. 深?営業所を開設
平成19年2月	オプテックス・エフエー(株)（現連結子会社）が画像処理システム分野への本格進出を目指し、日本エフ・エーシステム(株)（現連結子会社）を子会社化
平成19年3月	防犯用製品において、遠隔画像監視モニタリングサービスに必要な現場ニーズを収集し、製品開発に活かすためにイギリスFARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD.（現連結子会社）を子会社化
平成19年4月	自動ドア用センサの拡販を目指し、OPTEX TECHNOLOGIES INC.（現連結子会社）が米国ノースキャロライナ州に営業拠点を開設
平成20年2月	自動ドア用センサのヨーロッパ地域での販売強化を目指し、持分法適用関連会社であったSECUMATIC B.V.（平成20年9月1日付でOPTEX TECHNOLOGIES B.V.に商号変更（現連結子会社））の株式を追加取得し子会社化
8月	画像処理技術やファクトリーオートメーション分野のL S I設計に強みを有する(株)ジーニック（現連結子会社）を子会社化
平成21年8月	OPTEX ELECTRONICS (TAIWAN), LTD. を清算結了

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（オプテックス株式会社）、子会社15社及び関連会社2社で構成されております。その主な事業内容は各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計並びに製造販売であり、当社グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

電子機器関連事業

(1) 当社

当社は、各種センサ及び同装置に関する各種システムの開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を、国内においては主として代理店を通じて、海外においては、販売子会社あるいは代理店を通じて、ユーザーに販売しております。

(2) 関係会社

開発・販売会社

- ・開発・販売機能を有する連結子会社は、オプテックス・エフエー(株)、技研トラステム(株)及び(株)ジーニックの3社であります。
オプテックス・エフエー(株)は、ファクトリーオートメーション用製品の開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を国内外に販売しております。
技研トラステム(株)は、客数情報システム用製品の開発、設計を行い、製造関係会社及び外注業者により製造した製品を国内外に販売しております。
(株)ジーニックは、顧客からの開発委託に基づく画像処理関連のIC・LSIの開発、並びに自社ブランドIC（主としてファクトリーオートメーション用途）の設計・販売を行っております。
- ・開発・製造・販売機能を有する連結子会社は、日本エフ・エーシステム(株)の1社であり、ファクトリーオートメーション用製品及び民生用画像機器の開発、設計、製造を行い、製品を国内に販売しております。
- ・開発関係会社は、関連会社ジックオプテックス(株)1社であり、同社はオプテックス・エフエー(株)からの開発委託に基づき、主にファクトリーオートメーション用製品の企画、開発を行っております。

販売会社

- ・販売関係会社は、連結子会社OPTEX INCORPORATED、OPTEX TECHNOLOGIES INC.、OPTEX (EUROPE), LTD.、FARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD.、OPTEX SECURITY SAS、OPTEX TECHNOLOGIES B.V.、OPTEX SECURITY Sp.z o.o. 及びOPTEX KOREA CO., LTD.の8社であります。
OPTEX INCORPORATEDは、当社より防犯用製品の供給を受け北・中・南米地域に販売しております。
OPTEX TECHNOLOGIES INC.は、当社より自動ドア用製品の供給を受け北米地域に販売しております。
OPTEX (EUROPE), LTD.は、当社より防犯用製品の供給を受けイギリス国内を中心に販売しております。
FARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD.は、遠隔画像監視関連システムを利用したサービス業務をイギリスにおいて行っております。
OPTEX SECURITY SASは、当社より防犯用製品の供給を受けフランス国内に販売しております。
OPTEX TECHNOLOGIES B.V.は、当社より自動ドア用・産業機器用製品の供給を受けヨーロッパ地域に販売しております。
OPTEX SECURITY Sp.z o.o.は、当社より防犯用製品の供給を受け東欧地域及びロシアに販売しております。
OPTEX KOREA CO., LTD.は、当社より防犯用製品の供給を受け韓国国内に販売しております。

製造・部材調達会社

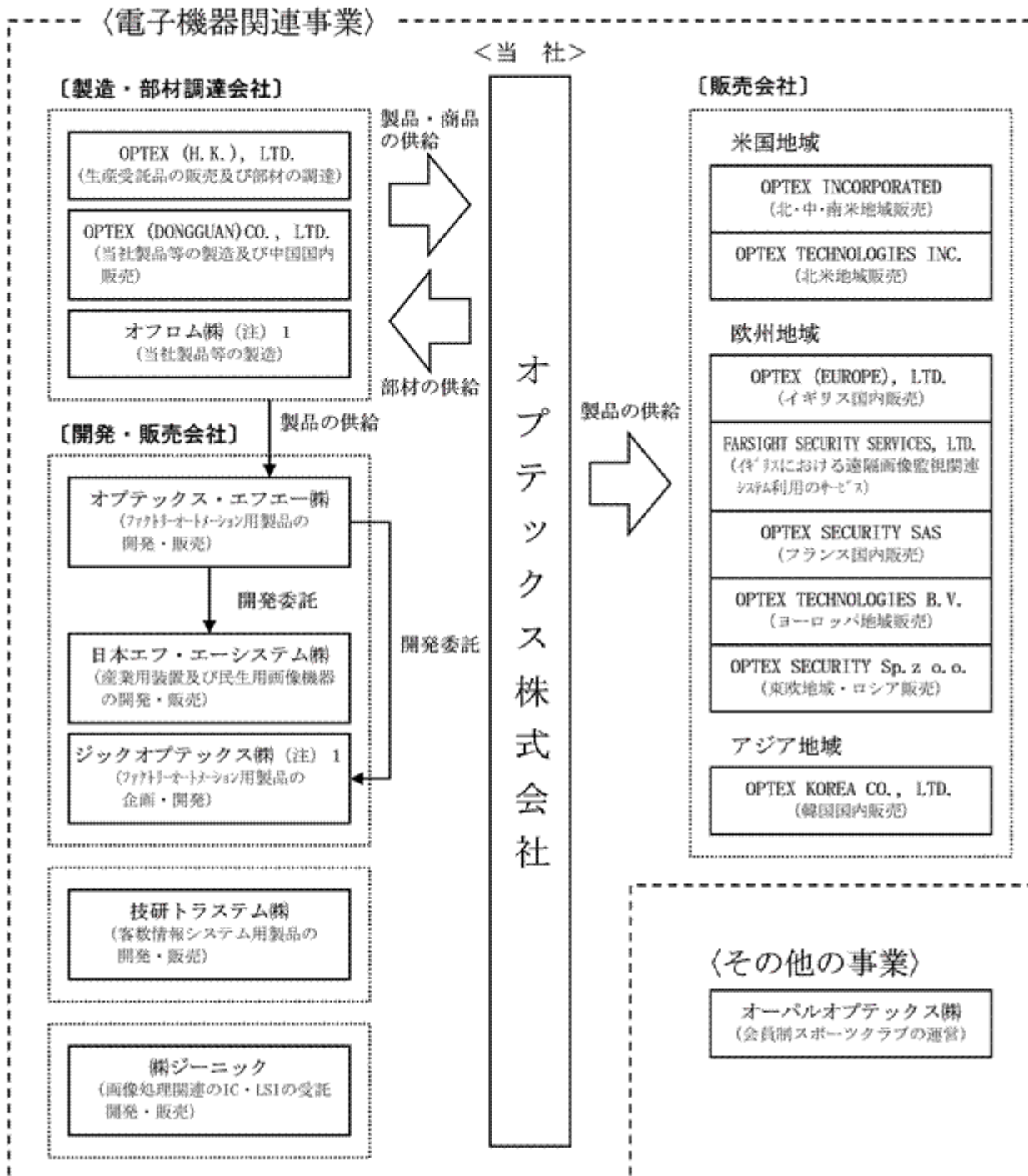
- ・部材調達・販売機能を有する連結子会社は、OPTEX (H.K.), LTD. 1社であり、同社はOPTEX (DONGGUAN)CO., LTD.が供給する製品を生産受託品として販売するとともに、部材の調達を行い、OPTEX (DONGGUAN)CO., LTD.へ供給しております。
- ・製造・販売機能を有する連結子会社は、OPTEX (DONGGUAN)CO., LTD. 1社であり、同社は当社及びOPTEX (H.K.), LTD.より部材の供給を受け、各種製品の組立てを行いグループ内に製品を供給するとともに、中国国内において販売しております。
- ・製造関係会社は、関連会社オフロム(株)の1社であり、同社は製造委託に基づき、各種製品の組立てを行い、グループ内に供給しております。

その他の事業

連結子会社オーパルオプテックス(株)は、会員制スポーツクラブを営んでおります。

以上に述べた当社グループの概略図は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における電子機器関連事業は、下記概略図の点線内に表示した事業であります。



(注) 1. 持分法適用関連会社

2. (注) 1. 以外はすべて連結子会社であります。

3. 連結子会社であったOPTEX ELECTRONICS (TAIWAN), LTD. は解散し、平成21年8月21日に清算結了いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権に 対する所有 割合 (%)	関係内容
連結子会社 オプテックス・エフエー(株)	京都市下京区	546百万円	電気機器及び精密機器の 開発・設計・販売	54.6 (直接所有)	役員の兼任等あり
日本エフ・エーシステム(株)	横浜市港北区	80百万円	電気機器及び精密機器の 開発・設計並びに製造販 売	93.6 (間接所有)	-
技研トラステム(株)	京都市伏見区	30百万円	電気機器及び精密機器の 開発・販売	100.0 (直接所有)	役員の兼任等あり
(株)ジーニック	滋賀県大津市	50百万円	電気機器及び精密機器の 開発・販売	100.0 (直接所有)	当社より建物の一部を賃借 役員の兼任等あり
OPTEX INCORPORATED	米国 カリフォルニア州	4,000千US\$	電気機器及び精密機器の 販売	100.0 (直接所有)	当社製品の販売 役員の兼任等あり
OPTEX TECHNOLOGIES INC.	米国 カリフォルニア州	1,000千US\$	電気機器及び精密機器の 販売	100.0 (直接所有)	当社製品の販売 役員の兼任等あり
OPTEX (EUROPE), LTD.	イギリス バークシャー州	2,200千STG	電気機器及び精密機器の 販売	100.0 (直接所有)	当社製品の販売 役員の兼任等あり
FARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD.	イギリス ケンブリッジ シャー州	594千STG	遠隔画像監視サービス業	100.0 (直接所有)	役員の兼任等あり
OPTEX SECURITY SAS	フランス アンヴェリユー	270千EUR	電気機器及び精密機器の 販売	100.0 (直接所有)	当社製品の販売 役員の兼任等あり
OPTEX TECHNOLOGIES B.V.	オランダ ハーグ市	64千EUR	電気機器及び精密機器の 販売	51.0 (直接所有)	当社製品の販売 役員の兼任等あり
OPTEX SECURITY Sp.z o.o.	ポーランド ワルシャワ市	3,500千PLN	電気機器及び精密機器の 販売	100.0 (直接所有)	当社製品の販売 役員の兼任等あり
OPTEX KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル市	500,000千KRW	電気機器及び精密機器の 販売	100.0 (直接所有)	当社製品の販売 役員の兼任等あり
OPTEX(H.K.), LTD.	中国 香港特別行政区	21,000千HK\$	生産受託品の販売及び部 材の調達	100.0 (直接所有)	当社製品生産用部材の調達 役員の兼任等あり
OPTEX (DONGGUAN) CO., LTD.	中国 広東省東莞市	6,500千US\$	電気機器及び精密機器の 製造・販売	100.0 (直接所有)	当社製品の製造及び販売、当社よ り部材を一部供給 役員の兼任等あり
オーバルオプテックス(株)	滋賀県大津市	80百万円	スポーツクラブの運営	100.0 (直接所有)	当社より年会費を受領 当社より土地・建物を賃借 役員の兼任等あり
持分法適用関連会社 ジックオプテックス(株)	京都市下京区	150百万円	電気機器及び精密機器の 企画・開発	50.0 (間接所有)	役員の兼任等あり
オフロム(株)	福井県福井市	20百万円	電気機器及び精密機器の 製造	30.0 (直接所有)	当社製品の製造 当社より技術指導を受入 役員の兼任等あり

- (注) 1. 上記の子会社の内、オプテックス・エフエー(株)、OPTEX INCORPORATED、OPTEX (EUROPE), LTD.、OPTEX (H.K.), LTD.及びOPTEX (DONGGUAN) CO., LTD.は、特定子会社に該当いたします。
2. 上記の子会社の内、オプテックス・エフエー(株)は有価証券報告書を提出しております。
3. オプテックス・エフエー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該子会社は有価証券報告書提出会社であるため主要な損益情報の記載を省略しております。
4. 連結子会社であったOPTEX ELECTRONICS (TAIWAN), LTD.は解散し、平成21年8月21日に清算終了いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子機器関連事業	1,027(27)
その他の事業	4(20)
合計	1,031(47)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
253(21)	39.2	12.3	6,482

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、金融危機の影響による世界規模の景況悪化のなか、企業収益の低下や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続きました。年度後半には、各国の経済対策の効果により、一部では緩やかな回復の傾向が見られるものの、建築需要の低迷や設備投資の抑制など、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社グループは「全社一丸となって『Quick』かつ『Flexible』に」を経営方針に掲げ、新製品の早期立ち上げ、新たな販路構築と代理店育成システムの整備、新規事業構築への機動的な投資配分などを実行してまいりました。しかしながら、需要の減少と円高による影響から、当連結会計年度の売上高は151億24百万円（前年度比27.7%減）となりました。利益面につきましては、グループ一体となり、時間外労働の低減、開発技術者派遣活用の見直しなどによる人件費の抑制や、外部への設計委託費用をはじめとした各種経費の削減に取り組み、前年度と比較して13億円強の削減を行いました。急激な需要減退の影響が大きく、営業利益は6億20百万円（前年度比76.7%減）、経常利益は7億35百万円（前年度比70.5%減）となりました。また、当期純利益につきましては、投資有価証券の時価下落などによる特別損失計上が発生したものの、海外子会社配当金益金不算入制度の導入による繰延税金負債の取り崩しの影響もあり3億32百万円（前年度比66.9%減）となりました。

防犯関連につきましては、売上高72億16百万円（前年度比26.0%減）となりました。国内におきましては、警備会社・電設資材・家電業界向けなどの受注が減少したことにより、前年度を下回りました。また、海外におきましては、主力のヨーロッパ向けを中心に緩やかな回復傾向にありますが、先進各国をはじめとした建築市況低迷などの影響は大きく大幅な減収となりました。

自動ドア関連につきましては、売上高36億19百万円（前年度比31.7%減）となりました。国内におきましては、建築市況低迷の影響により自動ドア用センサの需要が減少したことに加え、小売業界の投資意欲減退の影響により客数情報システムの売上高が前年度を大きく下回りました。海外におきましても、欧米の自動ドア業界の景況が国内以上に落ち込み、前年度を下回りました。

産業機器関連につきましては、売上高31億90百万円（前年度比24.3%減）となりました。国内におきましては、三品（食品、医薬品、化粧品）業界向けの画像センサなどは堅調に推移いたしましたが、半導体、自動車業界向けが景気後退の影響により低迷し、前年度を下回りました。海外におきましては、主要市場であるヨーロッパ向けが、第2四半期を底に緩やかな回復傾向にあるものの、企業の設備投資抑制の影響を強く受け、前年度を大幅に下回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、電子機器関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、記載を省略しております。

所在地別セグメントの状況につきましては、次のとおりであります。

日本

防犯関連につきましては、国内の警備会社・電設資材・家電業界向けなどの受注の減少や、海外向け輸出も代理店の在庫調整及び需要減少の影響を大きく受けました。自動ドア関連につきましては、自動ドア設置台数減少によるセンサの需要減少や、小売不況による客数情報システム的大幅な受注減の影響により前年度を下回りました。産業機器関連につきましては、国内の三品業界向けは堅調に推移いたしましたが、ヨーロッパ向け輸出が大幅減となりました。この結果、売上高は99億31百万円（前年度比25.9%減）、営業利益6億1百万円（前年度比74.8%減）となりました。

北米

防犯関連、自動ドア関連ともに、建築市況下落と円高の影響を受け、減収となりました。この結果、売上高は15億63百万円（前年度比24.4%減）、営業利益19百万円（前年度比70.8%減）となりました。

ヨーロッパ

防犯関連につきましては、建築市況低迷の影響による需要の急減速により大幅な減収となりました。自動ドア関連につきましては、前年度に投入いたしました新製品の効果によりシェアの増加はみられるものの、自動ドア業界の景況悪化が著しく前年度を下回りました。この結果、売上高は23億4百万円（前年度比33.2%減）、営業損失77百万円（前年度は営業利益28百万円）となりました。

アジア

防犯関連につきましては、中国での販売が伸張したことに加え、韓国の警備会社向けが堅調に推移したことにより売上高は前年度を上回りました。一方、生産受託関連につきましては、世界同時不況の影響もあり受託製品数量の急激な落ち込みにより大幅な減収となりました。この結果、売上高は13億25百万円（前年度比33.4%減）、営業利益1億55百万円（前年度比36.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して7億64百万円増加し、当連結会計年度末残高は64億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億89百万円（前年度は17億64百万円）となりました。これは主に、仕入債務の減少（2億45百万円）があったものの、たな卸資産の減少（6億69百万円）、売上債権の減少（5億82百万円）及び税金等調整前当期純利益を5億47百万円確保したことにより資金増加となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億30百万円（前年度は17億24百万円）となりました。これは主に、資金運用に伴う有価証券並びに投資有価証券の取得・売却（差引支出4億15百万円）及び金型等設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出（1億88百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億51百万円（前年度は10億33百万円）となりました。これは主に、配当金の支払（5億78百万円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	対前年度比増減率(%)
(1) 電子機器関連事業		
防犯関連(百万円)	5,910	37.0
自動ドア関連(百万円)	3,481	34.9
産業機器関連(百万円)	2,725	30.9
交通関連(百万円)	8	90.8
生産受託関連(百万円)	595	53.9
その他(百万円)	374	81.2
計(百万円)	13,094	35.4
(2) その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	13,094	35.4

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	対前年度比増減率(%)
(1) 電子機器関連事業		
防犯関連(百万円)	470	1.5
自動ドア関連(百万円)	115	252.4
産業機器関連(百万円)	20	47.1
その他(百万円)	0	90.4
計(百万円)	606	8.7
(2) その他の事業(百万円)	0	67.9
合計(百万円)	606	8.4

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	対前年度比増減率(%)
(1) 電子機器関連事業		
防犯関連(百万円)	-	-
自動ドア関連(百万円)	-	-
産業機器関連(百万円)	-	-
交通関連(百万円)	-	-
生産受託関連(百万円)	550	60.0
その他(百万円)	442	98.7
計(百万円)	993	37.9
(2) その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	993	37.9

(注) 1. 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産受託関連事業及びその他を除き見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		対前年度比増減率(%)
	金額(百万円)	割合(%)	
(1) 電子機器関連事業			
防犯関連(百万円)	7,216	26.0	
自動ドア関連(百万円)	3,619	31.7	
産業機器関連(百万円)	3,190	24.3	
交通関連(百万円)	51	30.7	
生産受託関連(百万円)	605	53.0	
その他(百万円)	386	69.8	
計(百万円)	15,070	27.8	
(2) その他の事業(百万円)	54	0.8	
合計(百万円)	15,124	27.7	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
S I C K A G	2,318	11.1	1,527	10.1

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、赤外線センシング技術及び画像センシング技術をコアとして、新たな技術を融合させながら独自のアプリケーションをグローバルに展開しております。

当連結会計年度におきましては、世界的な金融不安がもたらした経済不況により、当社グループも大きな影響を受け業績を悪化させる結果となりました。今後につきましても、景気回復の時期やその度合いなどは極めて不透明な情勢で、当社グループを取り巻く経営環境は、大変厳しい状況にあると認識しております。

このような厳しい経営環境ではありますが、まずは早期に業績回復を図り、新たな成長戦略を描いていくことが大きな課題となります。これらを実現するために、改めて市場、競合の状況分析や施策の見直しを行い、機動的に「選択」と「集中」を行ってまいります。また徹底的なムダ取りを推進し、収益力の向上、企業体質の強化を図ってまいります。

既存事業につきましては、得意とするセンシング技術を用い、成長が見込まれる画像監視関連分野において高精度なカメラ制御を提供するなど、トータルソリューションビジネスを推進するとともに、成長著しい新興国に向けての販路開拓にも力を注いでまいります。

一方、新規事業につきましては、環境対策分野としてニーズの高まりを見せているLED照明分野において、強みである屋外におけるセンサ制御を取り入れたソリューションを提供するなど、独自技術の展開による事業構築を進めることにより、中長期的な発展を目指してまいります。

また、全社を統括する技術開発、生産管理、品質管理等の各部門間の連携強化を図ることにより、業務の効率化、標準化をさらに推し進め、事業支援を行ってまいります。従来から取り組んでいる設計の標準化や技術情報の体系的整備、全社品質管理強化、経営状況の「見える化」を、新たに統括部門となった情報システム統括部が推進するIT戦略と連動させ、グループ全体の経営資源の最適化を図ってまいります。

今後も顧客ニーズを的確に把握し、他社にないアイデアによって競争力のある製品・サービスを成長分野に向けて提案していくことで、「再成長」を目指すとともに、企業の社会的信頼を確保するため、内部統制強化やコンプライアンスの徹底に向けた真摯な取り組みにより、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場の変動リスクについて

当社グループはグローバルに事業を展開しており、特に海外販売比率が高いため、為替の変動は事業活動に影響を及ぼします。外貨建取引から発生する収益・費用及び資産・負債の円換算額は為替変動により影響を受け、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。当社グループは為替変動リスクを軽減させるため、海外への販売を円建とするように努めており、また、為替変動による損益への影響を限定する目的で外貨建資産・負債額の一定比率に対して為替予約や通貨オプションを活用しております。

(2) 原材料調達（数量・価格）の変動リスクについて

当社グループの原材料の調達については、国内外において複数の取引先との間で価格の維持及び安定的な仕入確保に努めており、継続的かつ積極的なコストダウン活動を推進する一方で、在庫確保が容易な汎用品の使用比率向上を進めたり、仕入先の分散化・複数化により万一の場合に備えております。しかし、エネルギーや商品相場の急激な変動など世界的な需給バランスの変動により、原材料の調達困難や仕入価格の著しい上昇が起これば、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 最終製品の販売動向に関するリスクについて

当社グループの属する業界では多くの競合する企業があり、同業者間の市場競争や海外メーカーの低価格品との価格競争に常にさらされております。このような環境下におきまして、当社グループでは他社に先行したより付加価値の高いオリジナル製品の開発・市場投入により、販売価格の維持に努めております。しかし、競合他社が当社グループより開発・生産・販売において多くの資源を投入し、新製品開発や新規顧客獲得により、市場でのシェアを拡大する可能性があり、開発競争や市場シェア競争で劣位に陥り、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 品質に関するリスクについて

当社グループは、「品質第一」の信念のもと、高品質の製品と信頼性の高いサービスを提供することにより、顧客に満足と安全を提供し続けることを目標としております。また、ISO9001の認証を取得し継続的な品質維持にも努めております。一方で、製造物賠償責任（PL）保険にも加入し、万一の賠償金支払等に備えております。しかし、全ての製品・サービスの品質を保証するには限界があり、製造物責任による高額な賠償金支払や大規模なリコール、品質不良が原因の高額な間接的損害額が発生し、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 環境規制に関するリスクについて

当社グループは、「企業活動と地球環境との調和をめざし、あらゆる分野において積極的かつ継続的に環境保全に取り組むとともに、環境にやさしい製品・サービスを通じて企業としての社会的責任を果たす」ことを目指しております。また、ISO14001の認証を取得し継続的な環境保全にも努めております。世界的に環境に関する意識が高まるなか、各種指令や規則、顧客のグリーン調達など化学物質の使用削減を主とする環境対応、更には温暖化ガス（二酸化炭素ガス等）の削減など地球環境保全に関する要請が強まっており、当社グループではこれら社会的要請に対応した製品作りに向けた活動に取り組んでおりますが、厳しい技術的課題を解決するためタイムリーに製品を投入できない場合や、規制がより厳しくなり対応のために多額の投資を余儀なくされる場合には、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

(6) 技術革新に関するリスクについて

当社グループが取り扱っている各種センサは、技術革新のスピードが加速しつつあり、製品のライフサイクルが短期化し新製品の開発競争が繰り広げられるなかで、顧客のニーズも常に変化しております。当社グループでは、技術優位性の確保のため、市場マーケティングに注力して顧客ニーズの把握に努める一方で、積極的に開発投資を行うため人・モノ・金・情報の投入に注力しております。しかし、市場変化や技術革新への対応遅れ、更には革新的な技術が出現した場合には、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスクについて

当社グループは新たな技術や独自のノウハウを蓄積し、知的財産権として権利取得するなど法的保護に努めながら研究開発活動を展開しております。しかし、特定地域での法的保護が得られない可能性や、当社グループの知的財産権が不正使用されたり模倣される可能性もあり、知的財産権を完全に保護することには限界があります。一方で、当社グループが第三者の知的財産権を侵害していると司法判断され、当社グループの生産・販売の制約や高額な損害賠償金の支払発生により、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

(8) 情報管理に関するリスクについて

当社グループでは、事業経営に関わる多岐に渡る重要機密情報を有しております。外部への情報漏洩防止のため、特定情報については物理的な隔絶、アクセス制限やパスワード管理を行う一方、従業員に対し情報管理徹底の啓蒙を進め情報セキュリティ強化に注力しております。契約書等の重要文書類については、キャビネット等に保管のうえ施錠管理を行い、また、コンピュータデータベース管理については、インターネット接続においてファイアーウォールの設置やウイルス防止ソフト及びウェブ閲覧制限ソフトを導入・運用することにより、当社グループの情報システム内への外部からの不正侵入を排除するように努めております。しかし、外部からのハッキングなど不測の事態による情報漏洩により、当社グループの信用失墜による売上高の減少または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

(9) 顧客の信用リスクについて

当社グループは国内外の顧客に製品を販売しておりますが、特定の顧客に大きく依存することはなく、多数の顧客に分散しております。また、当社グループでは、顧客との取引条件に関して与信限度額の設定や超過状況の管理を行い、継続的な信用リスク評価に努めております。しかし、取引先が債務支払不能となり、当社グループの売上債権が不良債権化することも想定され、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

(10) 人材確保・育成に関するリスクについて

当社グループの将来の成長は有能なエンジニアやキーパーソンの力量に大きく依存するため、高い技術力を持つエンジニアや各職域のキーパーソンの確保と育成は重要な経営課題であります。当社グループでは継続的に優秀な人員採用を行う一方で、既存の従業員の教育や育成にも力をいれており、経営資源である人材のスキル及びノウハウの向上を図っております。しかし、有能なエンジニアやキーパーソンを確保・育成できなかったり、人材確保のために人件費が急上昇した場合、当社グループの経営成績や財務状態に悪影響を与える可能性があります。

(11) 地震災害等の発生リスクについて

当社グループは世界的にも地震発生率の高い日本国内に拠点の多くを有しております。当社グループでは、提出会社の本社建物を最大震度7に耐えうる耐震構造体としており、安全確保のために防災機器類の設置を行うとともに、情報システムのバックアップ体制についても整備を進め、万一の事態に備えております。また、地震災害が発生した場合に製造の操業停止の影響を最小限にするため、生産拠点を国内外に分散させております。しかし、想定を上回る大地震やテロ行為等が発生した場合、本社機能の停止や製造の操業停止等により、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「安全・安心・快適」な生活環境の創造に向けて、世の中の様々な課題やニーズとその解決方法を見つけ出し、顧客満足度の一層の向上を目指して研究開発を推進しております。創業以来培ってきた「赤外線センシング技術」に加え、デジタル画像を分析・解析して活用する「画像センシング技術」を核に、「防犯」「自動ドア」「産業機器」「交通」などの様々な分野において、高品質で独創性の高い製品やシステムを開発しております。

当社グループにおける研究開発活動は、当社、国内関係会社であるオプテックス・エフエー(株)、技研トラステム(株)、(株)ジーニック、ジックオプテックス(株)及び日本エフ・エーシステム(株)、海外関係会社であるOPTEX (DONGGUAN) CO., LTD. において行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は14億40百万円であり、対売上高比率は9.5%となっております。

< 電子機器関連事業 >

(1) 防犯関連

近年、犯罪の増加や凶悪化によって、自己警備の必要性や、更に進化したセキュリティシステムへの期待が高まっております。侵入者の検知、威嚇、通報またはセンサとカメラを連動させて証拠画像を記録する画像監視システムなど、住宅・事業所・店舗はもとより、商業ビル・空港・原子力発電所などの大規模施設まで、様々な防犯ニーズに応えたセキュリティシステムの研究、開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としましては、屋外用防犯センサ「AX-100TFR」「AX-200TFR」を開発し発売いたしました。

「AX-TFRシリーズ」は「屋外用赤外線アクティブセンサ」の消費電力を従来に比べて大幅に低下させ、市販のリチウム電池などで駆動できるようにした製品です。赤外線を常時照射している「アクティブ式」では従来、消費電力の低減が難しいものとされてきましたが、最新の回路設計技術を駆使したことに加え、動作タイミングに工夫を凝らした「省電力モード」を設けることで電池で動作させることを可能にいたしました。また、各国規格に合致した無線送信機と組み合わせることにより、配線工事を不要にすることもできます。このため「施工時間の短縮」「施工費用の削減」も実現し、稼働時に消費エネルギーが極めて小さいことと併せて「環境にやさしい製品」となっています。

使用条件が屋内に比べてより厳しくなる屋外でも十分活用いただける防犯センサを提供し続けることにより、「屋外用防犯センサのトップ企業」として業界をリードしてまいります。

(2) 自動ドア関連

自動ドア分野につきましては、公共施設やオフィス、工場などで、人がスムーズに出入りできる自動ドア、特定の人だけの入室を許可する入退室管理、あるいは商業施設において来場者数をカウントして客数情報としてマーケティングへ応用するなど、設置環境や用途に対応した製品を開発し供給しております。このように独自のセンシング技術で常に業界最高水準の安全性を維持しながら、あらゆる設置環境に対応するための研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としましては、海外市場をメインターゲットとした自動ドア用マイクロウェーブセンサ「OM-105C/106C」を開発し発売いたしました。

海外市場においては、これまで光線式センサを積極的に投入してまいりましたが、依然としてマイクロウェーブセンサの需要が高い事もあり、ラインナップの充実と更なるシェア確保を目的として市場投入いたしました。

この「OM-105C/106C」は施工性や利便性を追及しただけではなく、美観重視のトレンドに対応すべく、センサの小型化を実現いたしました。今後もこれら顧客満足度を高めた製品で、競合との差別化を明確にし、シェアアップを図ってまいります。

(3) 産業機器関連

産業用センサ分野におきましては、あらゆる製造業分野の工場における製造ラインの自動化・省力化には不可欠な光電センサを主とするF Aセンサ(産業用センサ)の製品研究、開発に取り組んでおります。可視光や赤外線を用いた光電センサのみならず、距離を計測する変位センサ、カメラを用いた画像センサ、LED照明機器など、センサ及びその周辺機器を幅広く開発しております。また、物体の表面温度を直接触れずに計測する非接触温度計や、液体の色や濁りを測定するセンサなど、安全・品質・衛生管理の特殊な計測ニーズに対応した製品の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりです。

汎用機器

・円筒型光電センサ C 2シリーズ

従来のCシリーズを一新し、最新の「Opto ASIC」を搭載した円筒型光電センサを開発いたしました。基本性能、耐環境性能を向上しつつ、ローコスト化を実現しております。

・ステンレス筐体光電センサ Z - Mシリーズ

Z 2シリーズをステンレス筐体とし、耐薬品性、耐衝撃性を飛躍的に向上させました。

アプリケーション機器

・乱丁検査用画像センサ CVS - Kシリーズ

製本業界の乱丁、落丁検査向けに特化した画像センサを開発いたしました。独自の「OPTCPU」を搭載し、カメラ内に画像処理機能と照明を内蔵することで、乱丁検査装置の大幅なコストダウンを実現いたしました。

・LEDバー照明 OPBシリーズ

画像処理用汎用LED照明としては、初の温度補償回路「FALUX」を搭載し、温度特性を大幅に改善しながらLEDチップ個々の特性のばらつきを吸収することで、従来製品と比較して30%のコストダウンを実現いたしました。

・LED照明コントローラ OPPDシリーズ

高密度実装技術と最適な放熱設計により、従来製品と比較して体積で12分の1となるコンパクトサイズ（外径寸法横48×高さ72×奥行き30^{mm}）のLED照明コントローラを開発いたしました。業界初となる点灯制御入力とPWM（パルス幅変調）の完全同期を実現し、高速シャッター時でも明るさが変動することをなくす等、機能性も向上しております。

・超高速デジタルファイバンプ D3RFシリーズ

独自のデジタル信号処理技術を駆使することで、デジタルファイバンプでは世界最速の16マイクロ秒という処理時間と、世界初のデュアルパルス投光により業界トップクラスの検出距離を実現いたしました。

計測機器

温度計測に危険が伴う工場ライン等において、コンパクトでより正確な温度測定を可能にした、非接触温度計「ファイバ型BF-30I-A」を開発し発売いたしました。

従来は、比較的大型で高額な製品が多く存在しておりましたが、近年、設備・装置に容易に組みこむことの出来るコンパクトなセンサが求められるようになってまいりました。

この「ファイバ型BF-30I-A」は、このようなユーザーの要望に応えるために開発を行い、設備組込みが容易でコンパクト化を実現させるとともに、正確な温度測定により、工場の歩留まりの改善、リードタイムの短縮を可能にした製品です。

(4) 交通関連

当社グループは、創業以来培ってきたセンシング技術及び画像技術を応用し、交通関連製品の開発を行っております。独自の判定方式を採用することで、必要な画像だけを選別する事故記録と、安全運転指導の機能を兼ね備えた「ドライブレコーダー」を手始めに、交通事故の防止や安全運行につながる製品の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としましては、企業の社用車の安全運転を支援する「セーフメーター OSM-101」を開発いたしました。

この「セーフメーター OSM-101」は、加速度センサにより得られる情報を、当社独自の「運転挙動解析アルゴリズムDBAA」が識別し、急操作（急ブレーキ、急ハンドル、急発進）の発生回数や時間頻度を把握することで、安全運転の“見える化”を実現させた業界初の製品として開発いたしました。事故のリスクを数値で簡易に把握し、社用車の安全運転活動に活用できる新しいツールとして注目されております。

(5) その他

照明制御システム

新規事業として、照明制御システム分野に注力し製品開発を行っております。屋外水銀灯照明器具（100W/200W/400W）と同等の広い配光を持つLED照明を使用し、当社の強みであるセンサと連動させることで、必要な時だけ照度を増光し、不要な時は照度を減光させるシステムの開発を行っております。CO₂の削減、電気代の削減、照明器具の長寿命化によりメンテナンスコストの削減などのメリットを活かし、工場や倉庫、コインパーキングや公共駐車場などでお役立て頂ける製品を中心に企画開発を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び会計数値の見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成に際しては、連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積もりや仮定を使用する必要があるため、過去の実績や法制度の変更など様々な要因に基づき、見積もり及び判断を行っております。

当社グループの重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりですが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は151億24百万円となり、前連結会計年度に比べ57億91百万円減少しました。これは主に海外売上高が市場低迷や急激な為替変動の影響を受け、91億54百万円と42億15百万円減少したことによるもので、ヨーロッパの防犯関連（前年度比32.5%減）、アジアの生産受託関連（前年度比53.0%減）などが大きな影響を受けました。国内売上高は自動ドア関連の客数情報システムの減収などにより、59億70百万円と15億75百万円減少しました。

営業利益は6億20百万円となり、前連結会計年度に比べ20億41百万円減少しました。これは経費削減に注力したことによる研究開発費などの販売費及び一般管理費が13億42百万円減少したものの、為替変動や高付加価値製品の減収などによる影響で売上原価率が2.3ポイント悪化し、売上総利益が33億83百万円減少したことによるものであります。

経常利益は、為替差損益が前連結会計年度に比べ3億66百万円改善したものの、前連結会計年度に比べ17億54百万円減少し、7億35百万円となりました。

当期純利益は、主に投資有価証券評価損やのれん減損損失などの特別損失が前連結会計年度に比べ4億6百万円減少したものの、前連結会計年度に比べ6億72百万円減少し、3億32百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は64億47百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億64百万円増加しました。これは営業活動によるキャッシュ・フローの収入が、投資活動によるキャッシュ・フローの支出及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったことに加え、為替変動の影響により換算差額が1億55百万円発生したことによるものであります。

なお、詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

財政状態

1) 資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は207億35百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億55百万円減少しました。

流動資産は142億33百万円となり、80百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金の減少5億36百万円やたな卸資産の減少6億15百万円の方で、現金及び預金の増加5億23百万円や有価証券7億71百万円の増加によるものであります。

固定資産は65億2百万円となり、7億35百万円減少しました。これは主に設備投資の抑制により有形固定資産が3億18百万円減少し、繰延税金資産などの投資その他の資産が3億28百万円減少したことによるものであります。

2) 負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は27億22百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億94百万円減少しました。

流動負債は15億52百万円となり、5億74百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が1億89百万円減少し、未払法人税等が2億50百万円減少したことによるものであります。

固定負債は11億70百万円となり、19百万円減少しました。これは主に退職給付引当金が96百万円増加したものの、税法改正に伴う取崩しにより繰延税金負債が1億26百万円減少したことによるものであります。

3) 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は180億13百万円となり、前連結会計年度末と比べ60百万円減少しました。これは為替変動による為替換算などの評価・換算差額等が2億68百万円増加したものの、少数株主持分が81百万円減少したことや配当金の支払等により利益剰余金が2億47百万円減少したことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、2億81百万円（無形固定資産への投資を含む）となりました。その主なものは、電子機器関連事業における新製品用金型等の購入1億42百万円であります。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	
本社 (滋賀県大津市)	電子機器関連事業	販売・開発・技術・企画・管理業務 施設	1,156	2	904 (22,245)	225	2,288 230 (21)
旧本社 (滋賀県大津市)	-	賃貸施設	121	-	210 (734)	0	333 -
東京営業所 (東京都新宿区)	電子機器関連事業	販売業務施設	1	-	- -	0	1 23 (-)

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及び備品	
オプテックス・エフイー㈱	京都市 下京区	電子機器関連事業	開発・販売業務施設	-	28	- -	41	69 64 (-)
日本エフ・エーシステム㈱	横浜市 港北区	電子機器関連事業	開発・販売業務施設	0	0	- -	3	3 8 (3)
技研トラステム㈱	京都市 伏見区	電子機器関連事業	開発・販売業務施設	49	-	88 (848)	12	150 45 (2)
㈱ジーニック	滋賀県 大津市	電子機器関連事業	開発・販売業務施設	2	0	- -	2	5 29 (1)
オーパルオプテックス㈱	滋賀県 大津市	その他	スポーツクラブ管理業務施設	11	1	- -	3	17 4 (20)

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具、器具及び備品	合計	
OPTEX INCORPORATED	米国 カリフォルニア州	電子機器 関連事業	販売業務施設	1	1	-	8	12	20 (-)
OPTEX TECHNOLOGIES INC.	米国 カリフォルニア州	電子機器 関連事業	販売業務施設	0	-	-	2	2	11 (-)
OPTEX (EUROPE), LTD.	イギリス パークシャー州	電子機器 関連事業	販売業務施設	-	28	-	1	30	19 (-)
FARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD.	イギリス ケンブリッジシャー州	電子機器 関連事業	販売業務施設	-	0	-	3	3	23 (-)
OPTEX SECURITY SAS	フランス アンヴェリユー	電子機器 関連事業	販売業務施設	-	5	-	2	7	7 (-)
OPTEX TECHNOLOGIES B.V.	オランダ ハーグ市	電子機器 関連事業	販売業務施設	-	2	-	8	11	5 (-)
OPTEX SECURITY Sp.z o.o.	ポーランド ワルシャワ市	電子機器 関連事業	販売業務施設	-	0	-	0	0	4 (-)
OPTEX KOREA CO., LTD.	韓国 ソウル市	電子機器 関連事業	販売業務施設	1	1	-	0	3	5 (-)
OPTEX (H.K.), LTD.	中国 香港特別行政区	電子機器 関連事業	部材調達業務施設	0	-	-	0	0	5 (-)
OPTEX (DONGGUAN)CO., LTD.	中国 広東省東莞市	電子機器 関連事業	製造・販売業務施設	-	140	-	62	203	529 (-)

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の本社内にはオーパルオプテックス㈱へ賃貸している施設を含んでおります。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
本社 (滋賀県大津市)	電子機器関連事業	コンピュータ (所有権移転外ファイナンス・リース)	10	22

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備の新設、拡充計画の主なものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
オプテックス㈱	滋賀県 大津市	電子機器 関連事業	新製品用 金型等	321	-	自己資本	平成22年1月	平成22年12月	影響はあ りません
計	-	-	-	321	-	-	-	-	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,984,596	16,984,596	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	16,984,596	16,984,596	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年3月27日の第25回定時株主総会決議に基づくもの

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,140	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	148,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,502	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,502 資本組入額 1,251	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、退任、定年退職等によりかかる地位を喪失した場合は、喪失後2年間に限り権利行使を認める。

新株予約権の質入れ、権利設定は認めない。

その他、権利行使の条件については、第25回定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と本件新株予約権割当ての対象となる当社の取締役、監査役または従業員との間で個別に締結した新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権を行使した場合または定款授權に基づく取締役会の決議により当社が取得した自己株式をストックオプションの権利者に譲渡した場合は払込金額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 平成19年1月1日付をもって、普通株式1株を1.3株とする株式の分割を行いました。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」はそれぞれ比例的に調整しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用がないため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注)1.	80,900	12,984,497	51	2,743	51	3,595
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)1.	54,900	13,039,397	37	2,780	37	3,632
平成19年1月1日 (注)2.	3,911,819	16,951,216	-	2,780	-	3,632
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)1.	21,180	16,972,396	12	2,792	12	3,644
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)1.	12,200	16,984,596	5	2,798	5	3,649

(注)1.平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行された新株引受権を含む。)の権利行使による増加であります。

2.株式分割(1:1.3)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	32	25	63	64	1	5,718	5,903	-
所有株式数 (単元)	-	30,417	2,482	6,603	20,136	120	108,539	168,297	154,896
所有株式数 の割合 (%)	-	18.07	1.48	3.92	11.97	0.07	64.49	100.00	-

(注)自己株式423,643株は、「個人その他」に4,236単元及び「単元未満株式の状況」に43株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小林 徹	滋賀県大津市	1,715	10.09
有本 達也	滋賀県大津市	1,419	8.35
栗田 克俊	滋賀県大津市	773	4.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	587	3.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	431	2.54
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON E52P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	348	2.04
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	322	1.89
竹田 和平	名古屋市天白区	280	1.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	278	1.63
廣岡 泰	京都市山科区	273	1.61
計	-	6,430	37.85

(注) 1. 当社は、自己株式423千株(発行済株式総数に対する所有株式の割合2.49%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日興シティ信託銀行株式会社(投信口)、の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

3. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成22年1月5日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成21年12月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメン ト株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎	834,100	4.91

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,600 (相互保有株式) 普通株式 28,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,377,500	163,775	同上
単元未満株式	普通株式 154,896	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,984,596	-	-
総株主の議決権	-	163,775	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オプテックス株式会社	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号	423,600	-	423,600	2.49
(相互保有株式) オフロム株式会社	福井県福井市三留町72-10	28,600	-	28,600	0.17
計	-	452,200	-	452,200	2.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式のストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成16年3月27日の第25回定時株主総会において、新株予約権の付与を決議しております。その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 3 当社従業員 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	495	410
当期間における取得自己株式	95	84

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	423,643	-	423,738	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つであると位置付けております。配当につきましては、収益状況に裏付けられた成果の配分を行うことを基本に、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化を考慮し、安定的かつ継続的な利益配当とのバランスを総合的に勘案して決定しております。

配当の支払時期及び回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会でそれぞれ決定いたします。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。これにより、平成21年9月に実施いたしました中間配当1株当たり15円を含め、年間では1株当たり30円となります。

内部留保資金は将来の成長、発展に必要な新製品の研究開発、設備投資並びに新規事業投資など、中長期的な事業拡大の財源として充当し、更なる業績の向上と経営体質の強化を図ってまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月5日 取締役会決議	248	15
平成22年3月27日 定時株主総会決議	248	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第27期 平成17年12月	第28期 平成18年12月	第29期 平成19年12月	第30期 平成20年12月	第31期 平成21年12月
最高(円)	3,280	3,510 2,570	2,740	1,796	1,201
最低(円)	2,160	2,500 2,500	1,622	742	742

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成19年1月1日付をもって、普通株式1株を1.3株とする株式分割を行っております。第28期の株価のうち印がついているものは、当該株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	966	1,145	1,201	1,140	999	903
最低(円)	880	923	1,021	965	797	820

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長兼CEO	小林 徹	昭和23年1月10日生	昭和46年4月 ムネカタ株式会社入社 昭和47年6月 竹中エンジニアリング工業株式会社入社 昭和54年5月 当社設立代表取締役社長 昭和58年5月 オフロム株式会社取締役(現任) 平成2年1月 オーバルオプテックス株式会社代表取締役社長 平成4年2月 ジックオプテックス株式会社監査役(現任) 平成8年7月 ㈱エフエム滋賀代表取締役社長 平成10年12月 OPTEX ELECTRONICS(TAIWAN), LTD. 取締役 平成12年7月 当社代表取締役社長画像部門統括 平成13年1月 当社代表取締役社長防犯部門・研究開発部門・事業企画室統括 平成13年4月 当社代表取締役社長研究開発部門・事業企画室統括 平成13年7月 OPTEX INCORPORATED取締役 平成13年11月 OPTEX(EUROPE), LTD. 代表取締役会長 平成14年1月 オプテックス・エフエー㈱取締役(現任) 当社代表取締役社長兼CEO(現任)	(注)3	1,715
取締役		杉村 竝三	昭和22年1月24日生	昭和42年4月 株式会社サテン音響入社 昭和48年1月 ローム株式会社入社 平成元年10月 当社入社 平成7年1月 当社製造部長兼品質管理部長 平成7年7月 OPTEX(H.K.), LTD. 代表取締役社長 平成8年3月 当社取締役製造部長兼品質管理部長 平成10年1月 当社取締役研究開発部門・製造部門・品質管理部門統括 平成10年3月 ジックオプテックス株式会社取締役 平成10年12月 OPTEX ELECTRONICS(TAIWAN), LTD. 代表取締役社長 平成13年1月 当社取締役設計部・製造部・品質管理部統括 平成14年1月 当社取締役オプテックス香港担当 平成16年1月 当社取締役事業部門兼品質保証統括 平成17年1月 当社取締役事業部門統轄兼品質管理本部長 平成18年1月 当社取締役事業部門統轄兼品質管理本部長兼執行役員AMS事業本部長 平成20年1月 当社取締役(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		神崎 清賢	昭和25年6月18日生	昭和50年4月 大成物産株式会社入社 昭和57年4月 当社入社 平成11年1月 当社産業機器営業部長 平成11年3月 当社取締役産業機器営業部長 平成11年7月 当社取締役営業部門統括 平成12年2月 OPTEX(EUROPE),LTD.代表取締役会長 平成12年5月 SECUMATIC B.V.(現OPTEX TECHNOLOGIES B.V.)取締役 平成13年1月 当社取締役自動ドア営業部門・計測営業部門・環境営業部門統括 平成13年4月 当社取締役営業部門統括 平成14年1月 当社取締役社長室担当執行役員 平成15年1月 当社取締役人事本部長 平成16年1月 当社取締役スタッフ部門統轄兼人事本部長 平成16年3月 オーバルオプテックス株式会社取締役 平成18年1月 当社取締役スタッフ部門統轄兼人事本部長兼執行役員イノベーション事業本部長 平成20年1月 当社取締役(現任)	(注)3	46
取締役		桑野 幸徳	昭和16年2月14日生	昭和38年4月 三洋電機株式会社入社 平成5年2月 同社取締役 平成5年12月 同社取締役研究開発本部長 平成6年3月 当社監査役 平成8年6月 三洋電機株式会社常務取締役 平成11年6月 同社取締役・専務執行役員 平成12年10月 当社監査役退任 平成12年11月 三洋電機株式会社代表取締役社長兼COO 平成16年4月 同社代表取締役社長CEO兼COO 平成17年6月 同社取締役相談役 平成17年11月 同社相談役 平成18年3月 当社取締役(現任) 平成18年6月 三洋電機株式会社常任顧問 平成19年4月 同社常任顧問退任 平成20年6月 大和ハウス工業株式会社監査役(現任) ・太陽光発電技術研究組合理事長	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		松村 保男	昭和23年12月23日生	昭和46年4月 新日本電気株式会社(現NECセミ コンダクターズ関西株式会社)入社 平成9年7月 同社信頼性技術担当部長兼TQC・TPM 推進担当部長 平成11年2月 当社へ出向 当社顧問兼製造部製造品質課長 平成12年1月 当社品質管理部ディレクター兼 品質管理部品質管理課マネージャー 平成14年1月 当社執行役員兼調達企画部ディレク ター 平成15年1月 当社執行役員兼システム企画本部長 平成15年11月 当社入社 当社内部監査室長 平成16年3月 当社常勤監査役(現任) 平成16年4月 OPTEX KOREA CO.,LTD.監査役 オーバルオプテックス株式会社監査 役(現任) 平成20年8月 株式会社ジーニック監査役(現任)	(注)4	3
監査役		八幡 知行	昭和18年2月2日生	昭和47年4月 監査法人中央会計事務所大阪事務所 入所 昭和54年12月 八幡公認会計士事務所所長(現任) 平成9年3月 当社監査役(現任) 平成14年1月 オプテックス・エフエー株式会社監 査役(現任)	(注)4	9
監査役		山田 章	昭和15年10月7日生	昭和39年4月 三洋電機株式会社入社 昭和39年12月 三洋電機貿易株式会社(現三洋電機 株式会社)出向 平成8年6月 同社取締役地域営業本部副本部長兼 アジア営業統括部長 平成12年6月 同社常勤監査役 平成13年10月 三洋セールスアンドマーケティング 株式会社(現三洋電機株式会社) 常勤監査役 平成14年6月 同社顧問 平成15年6月 同社顧問退任 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)5	0.6
計					-	1,797

- (注) 1. 取締役桑野幸徳氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役八幡知行氏及び監査役山田章氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成22年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成19年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成20年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社では、平成14年1月7日より組織のより機動的な運営を図るために、執行役員制度を導入しております。

執行役員は9名で、次のとおり構成されております。

- 角 光史 (海外S & S事業統括本部長)
- 東 晃 (管理本部長)
- 今井 貴之 (エントランス事業本部長)
- 福井 真一 (生産統括本部長)
- 上村 透 (技術開発本部長)
- 中川 博司 (事業企画本部長)
- 柴田 昌彦 (海外S & S事業統括副本部長)
- 一圓 健治 (STP事業本部長)
- 坂田 憲史 (国内SEC事業本部長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主、投資家をはじめ、顧客、社会からの信頼を獲得しつつ、継続的に企業価値を向上させることが最大の使命であると認識しております。その実践のためにコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと位置付けて、経営の透明性向上と、公正かつ迅速な意思決定を伴う経営システムの維持及び経営監視機能の強化を目指しております。

2．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(1) 会社機関の内容

当社は、法令で定められた事項や経営の基本方針等、重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、執行機関として経営会議（執行役員会）及び監査機関として監査役会を基本機構としております。

取締役会

取締役会は、取締役4名で構成され、原則毎月1回以上開催し、コーポレート・ガバナンスを含めた経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監視・監督を行っております。また、社外取締役1名を設置することにより、第三者的立場からの監督や助言を受けつつ経営判断の迅速性と透明性を確保しております。なお、取締役会には監査役3名が出席し、取締役会の業務執行について、適法性・妥当性を監査しております。

監査役会

当社は、監査役制度を採用し、監査役会は監査役3名で構成されており、うち2名を社外監査役とした監査体制としております。各監査役は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決議を行っております。また、取締役会、経営会議（執行役員会）等の重要会議に出席するほか、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況調査により、厳正な監査を実施しております。更に、グループ全体の監査状況を把握し課題を検討するために、原則年2回、海外を含めた全ての子会社の監査役もしくは監査担当役員によるグループ監査役会を開催しております。

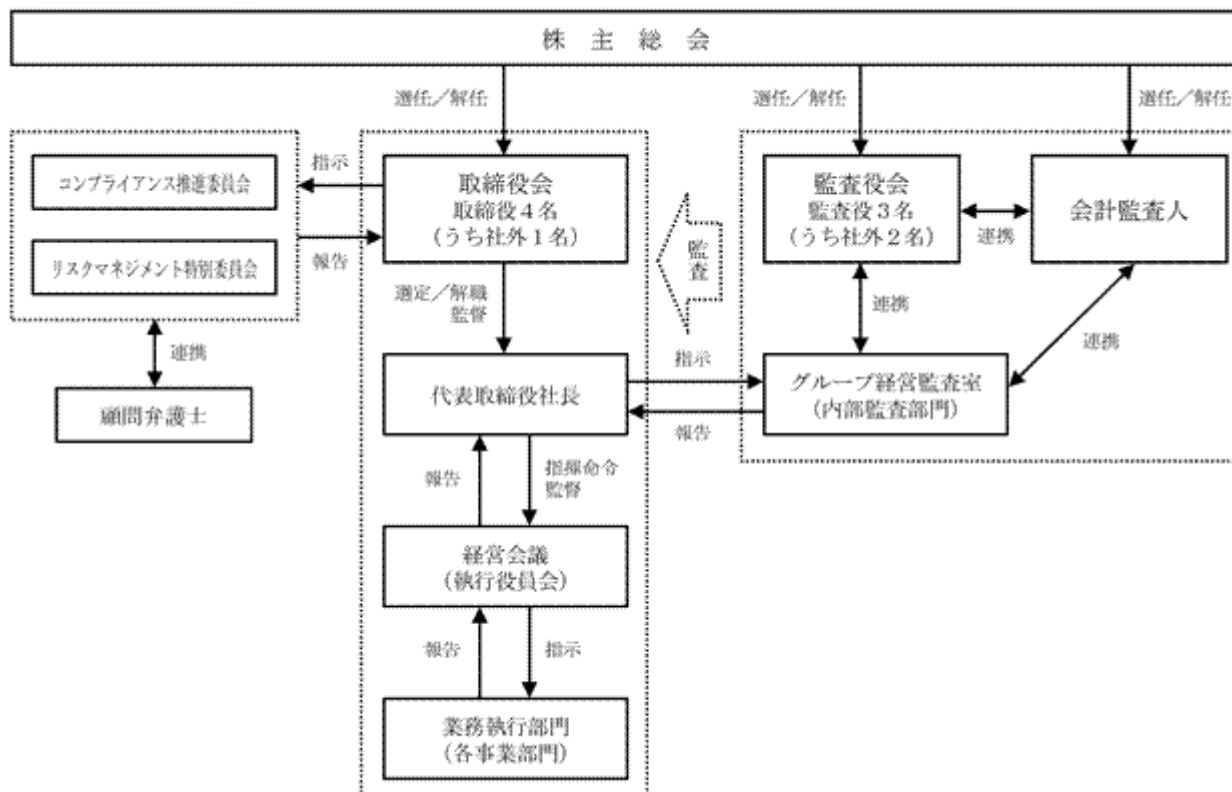
経営会議（執行役員会）

経営会議（執行役員会）は、取締役、監査役及び執行役員等で構成され、原則毎月1回開催し、経営及び業務執行に関する重要事項の審議を行うほか、業務執行状況の報告を行っております。

コンプライアンス推進委員会

当社は、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を取締役会の直轄組織として設置し、原則2ヵ月に1回、遵法精神の醸成及び企業倫理に基づく企業活動の徹底を図るための重要方針の審議・推進を行っております。また、「オプテックスグループ行動規範」を制定し、当社グループ全役職員に周知徹底することにより、グループをあげて遵法経営の実践を目指しております。

業務執行・経営の監視のしくみ及び内部統制システムの模式図は以下のとおりです。



(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、会社法及び会社法施行規則の規定に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり決議しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、法令及び定款等の遵守のための体制を含む内部統制システムに関する基本方針を決定し、その実施状況を監督するとともに、適宜、基本方針の見直しを行う。
- ・監査役は、内部統制システムの整備と実施状況を含め、業務執行状況の調査を行い、独立した立場から取締役の職務執行の監査を行う。
- ・代表取締役社長を委員長とするコンプライアンスに関する委員会を設置し、遵法精神に基づく企業行動並びに社員行動の徹底を図るための重要事項を審議し、推進する。また、「行動規範」を制定し、周知徹底することにより当社グループ全従業員のコンプライアンスに対する意識の維持向上に努める。
- ・内部監査部門として代表取締役社長直轄のグループ経営監査室（5名）を設置し、内部監査規定及び年次の内部監査計画に基づき、各部門について内部統制システムの有効性を含めた内部監査を実施し、監査結果は、定期的に代表取締役社長に報告するとともに、監査役会に対しても内部監査の状況を報告する。
- ・社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、関係機関との連携を含め組織全体で毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力とは一切の関係を遮断する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか重要な職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）を関連資料とともに、文書管理規定その他の社内規定の定めるところに従い、適切に保存し、管理する。取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧または謄写できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社の事業運営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを把握し、その評価を行い、これを事業運営に活かす仕組みを整備する。また、当該リスク管理の実効性を確保するために委員会を設置しその体制を整備する。
- ・事業運営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合の対応やその予防について必要な措置を講じる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営の意思決定・監督と業務執行を分離することにより、経営の効率化と責任の明確化を図る。
- ・意思決定の迅速化のため、業務分掌規定及び職務権限規定等社内規定を整備し、権限、責任を明確にするとともに、重要事項については、経営会議での審議を踏まえて取締役会の意思決定に資するものとする。

当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ企業全てに適用する行動指針として「行動規範」を定め、グループ企業全体において遵法経営を実践する。
- ・グループ企業を統轄する部署を定め、グループ企業各社の業務を所管する事業部門と連携し、子会社統治規定など関連規定に基づき、グループ企業各社の経営管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を置くものとする。なお、使用人の任命、異動、評価、指揮命令権限等は、監査役会の事前の同意を得るものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、当社及び当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項につき、その内容、業務執行の状況及び結果について遅滞なく監査役会に報告する。また、これに係わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役及び監査役会は、代表取締役社長と定期的に会合をもち、経営方針、会社の対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要問題等について意見を交換する。
- ・当社グループ企業全ての監査役もしくは監査担当役員は、グループ企業全体の監査状況を把握し課題を検討するため、定期的にグループ監査役会を開催し、意見交換を行う。
- ・内部監査部門は、監査役との情報交換を含め連携を密にする。

財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく、有効かつ適切な内部統制システムを構築する。また、その整備・運用状況について継続的に評価し、必要な是正措置を行い、実効性のある体制の構築を図る。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社グループは、経営環境が大きく変化する中で、継続的に企業価値を最大化するために、当社グループを取り巻く様々なリスクに適切に対応することが重要であると認識しております。当社では平成15年度よりリスク管理特別委員会を設置し、事業運営に重大な影響を与える可能性のあるリスク事項の把握及び対策の検討と実施促進を行っております。また、従業員からの相談等に対応するため「相談窓口担当者」を設置し、職制ラインから切り離して相談ができる体制を構築するとともに、直接、顧問弁護士に対して匿名により相談・告発が可能なくみを構築いたしております。更に、「個人情報保護方針」を定め、「個人情報取扱規程」を制定し、個人情報の保護や管理の改善に取り組んでおります。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として代表取締役社長直轄のグループ経営監査室（5名）を設置しており、各部門及び子会社の業務執行について、内部監査規定及び年次の内部監査計画に基づき、必要な内部監査を実施しております。監査結果につきましては、原則毎月1回代表取締役社長に報告するとともに、監査役会に対しても、定期的に内部監査の状況を報告しております。また、監査役は、会計監査人と定期的に監査報告会を開催し、会計監査人より監査結果の報告を受けるとともに、重要な会計に関する検討課題については随時意見交換し、検討を行っております。

(5) 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数については、以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	石田 昭	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員	関口 浩一	

(注) 1. 監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 上記監査法人は従来より自主的に業務執行社員について、一定期間を超えて継続的に関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補等 21名

(6) 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である桑野幸徳氏は、当社株式を6,540株保有しておりますが、それ以外に同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。また、社外監査役である八幡知行氏は9,025株、山田章氏は600株、当社株式をそれぞれ保有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、社外監査役八幡知行氏は、当社の連結子会社オプテックス・エフエー(株)の社外監査役を兼務しております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、責任限定契約を締結することができる旨の規定を定款に定めておりますが、有価証券報告書提出日現在において、責任限定契約は締結していません。

(8) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を9名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

区分	支給人数	支給額
取締役 (うち社外取締役)	4名 (1名)	82,168千円 (7,450千円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	21,866千円 (8,078千円)
合計	7名	104,034千円

- (注) 1. 支給額には、当事業年度に役員退職慰労引当金として費用処理した2,664千円(取締役2,088千円(うち社外取締役1名240千円)、監査役576千円(うち社外監査役1名168千円))を含めております。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年3月24日開催の第28回定時株主総会において年額180,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まない。)と決議しております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成19年3月24日開催の第28回定時株主総会において年額36,000千円以内と決議しております。
4. 金銭以外の報酬としてストックオプション制度があります。内訳については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) スtockオプション制度の内容」に記載しております。

取締役の業績連動報酬

当社は、取締役の報酬について、平成19年1月17日開催の取締役会において、固定報酬とは別に、事業年度の終了後に業績目標の達成度に応じた業績連動報酬の導入を決議しております。なお、本業績連動報酬の導入に際しては監査役全員の同意を得ております。

(業績連動報酬の算定方法)

- 当該年度の「連結経常利益増減率」と「連結売上高計画達成率」及び「連結当期純利益額」から以下の計算式に基づき支給総額を算出する。

$$\text{「業績連動報酬総額」} = \{ \text{「連結当期純利益額」} \times 5/100 \times \text{「連結経常利益対前年増減率」} + \text{「連結当期純利益額」} \times (\text{「連結売上高計画達成率」} \times 1/10 - 0.09) \} \times 8/10$$
- 自己資本連結当期純利益率が8%を上回った場合、かつ、連結売上高計画達成率が90%以上の場合にのみ支給する。
- ただし、上記算出額にかかわらず、総額の上限は「連結当期純利益額の4%まで」とし、かつ1億円を超えない額とする。
- 各取締役への配分は、各取締役の年俸額(固定部分)比例により配分する。

(注) 1) 及び2) に定める「連結売上高計画達成率」の算定の基礎となる連結売上高計画値は、毎期初に開催される取締役会において決定・公表した通期の連結売上高計画値とし、その後当該計画値を修正した場合においても、修正後の数値は用いないものとする。

なお、第31期(平成21年1月1日~平成21年12月31日)期初において決定・公表した通期の連結売上高計画値は19,200百万円であります。

当事業年度（第31期 平成21年12月期）の業績連動報酬

上記算定方法に基づき算出した結果、第31期（平成21年12月期）に係る業績連動報酬については、「自己資本連結当期純利益率」及び「連結売上高達成率」がいずれも支給基準に満たないため、平成22年2月12日開催の取締役会において、取締役への業績連動報酬は支給しない旨を決定しております。

役職	氏名	支給額
代表取締役社長	小林 徹	-
取締役	杉村 竝三	-
取締役	神崎 清賢	-
取締役	桑野 幸徳	-

第32期（平成22年12月期）の業績連動報酬の算定方法

第32期（平成22年12月期）の業績連動報酬の算定方法については、平成22年2月12日開催の取締役会において、第31期（平成21年12月期）と同様の算定方法とすることを決議しております。また、本決議に際しては、監査役全員の同意を得ております。なお、第32期（平成22年1月1日～平成22年12月31日）期初において決定・公表した通期の連結売上高計画値は17,300百万円であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	34	-
連結子会社	-	-	18	-
計	-	-	53	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるOPTEX (DONGGUAN)CO.,LTD.他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuグループに対して、監査証明業務等に基づく報酬18百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社監査法人に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模や事業の特性等を勘案し、当社監査役会の同意を得た上で、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更致しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,683	6,206
受取手形及び売掛金	3 4,069	3 3,532
有価証券	695	1,466
たな卸資産	2,644	-
商品及び製品	-	1,379
仕掛品	-	62
原材料及び貯蔵品	-	587
繰延税金資産	453	323
その他	637	706
貸倒引当金	30	31
流動資産合計	14,153	14,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,924	2,926
減価償却累計額	1,480	1,579
建物及び構築物(純額)	1,443	1,347
機械装置及び運搬具	483	525
減価償却累計額	277	350
機械装置及び運搬具(純額)	206	175
工具、器具及び備品	3,798	3,881
減価償却累計額	3,223	3,500
工具、器具及び備品(純額)	575	381
土地	2 1,203	2 1,203
建設仮勘定	5	8
有形固定資産合計	3,433	3,115
無形固定資産		
のれん	260	149
その他	241	263
無形固定資産合計	501	413
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,149	1 2,010
長期貸付金	39	29
繰延税金資産	805	647
その他	4 325	4 342
貸倒引当金	17	56
投資その他の資産合計	3,301	2,972
固定資産合計	7,237	6,502
資産合計	21,391	20,735

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	849	660
短期借入金	86	77
1年内返済予定の長期借入金	4 12	4 6
未払法人税等	294	44
繰延税金負債	25	18
賞与引当金	59	75
その他	798	668
流動負債合計	2,127	1,552
固定負債		
長期借入金	4 7	-
繰延税金負債	196	69
再評価に係る繰延税金負債	2 6	2 6
退職給付引当金	598	695
役員退職慰労引当金	363	382
その他	16	16
固定負債合計	1,189	1,170
負債合計	3,317	2,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	12,081	11,834
自己株式	534	537
株主資本合計	17,998	17,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	36
土地再評価差額金	2 10	2 10
為替換算調整勘定	1,080	886
評価・換算差額等合計	1,107	839
新株予約権	0	2
少数株主持分	1,183	1,101
純資産合計	18,074	18,013
負債純資産合計	21,391	20,735

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	20,916	15,124
売上原価	9,951	7,543
売上総利益	10,965	7,581
販売費及び一般管理費		
販売促進費	65	29
製品保証費	66	52
荷造運搬費	322	256
広告宣伝費	183	135
貸倒引当金繰入額	24	20
役員報酬及び給料手当	2,735	2,577
賞与引当金繰入額	41	34
退職給付費用	104	116
役員退職慰労引当金繰入額	42	18
減価償却費	205	208
支払手数料	131	92
研究開発費	1,810	1,440
のれん償却額	173	89
その他	2,395	1,886
販売費及び一般管理費合計	8,303	6,960
営業利益	2,661	620
営業外収益		
受取利息	174	85
受取賃貸料	28	20
為替差益	-	37
その他	44	67
営業外収益合計	247	209
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	329	-
賃貸費用	45	23
持分法による投資損失	1	6
投資事業組合運用損	-	58
その他	37	4
営業外費用合計	419	95
経常利益	2,489	735

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 5	2 1
投資有価証券売却益	0	17
投資有価証券償還益	-	89
債務免除益	39	-
特別利益合計	45	107
特別損失		
固定資産除売却損	3 12	3 6
投資有価証券評価損	354	189
投資有価証券償還損	88	-
関係会社株式売却損	29	-
関係会社清算損	-	15
貸倒引当金繰入額	-	30
減損損失	-	5 15
のれん減損損失	4 215	4 21
退職給付制度改定損	-	17
特別損失合計	701	295
税金等調整前当期純利益	1,833	547
法人税、住民税及び事業税	980	154
法人税等調整額	230	99
法人税等合計	750	253
少数株主利益又は少数株主損失()	78	38
当期純利益	1,004	332

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,792	2,798
当期変動額		
新株の発行	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	2,798	2,798
資本剰余金		
前期末残高	3,647	3,653
当期変動額		
新株の発行	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	3,653	3,653
利益剰余金		
前期末残高	11,755	12,081
当期変動額		
剰余金の配当	678	579
当期純利益	1,004	332
当期変動額合計	326	247
当期末残高	12,081	11,834
自己株式		
前期末残高	48	534
当期変動額		
自己株式の取得	486	2
当期変動額合計	486	2
当期末残高	534	537
株主資本合計		
前期末残高	18,147	17,998
当期変動額		
新株の発行	10	-
剰余金の配当	678	579
当期純利益	1,004	332
自己株式の取得	486	2
当期変動額合計	148	250
当期末残高	17,998	17,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	73
当期変動額合計	85	73
当期末残高	37	36

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10	10
為替換算調整勘定		
前期末残高	404	1,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,485	194
当期変動額合計	1,485	194
当期末残高	1,080	886
評価・換算差額等合計		
前期末残高	462	1,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,570	268
当期変動額合計	1,570	268
当期末残高	1,107	839
新株予約権		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	0	2
少数株主持分		
前期末残高	874	1,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308	81
当期変動額合計	308	81
当期末残高	1,183	1,101
純資産合計		
前期末残高	19,484	18,074
当期変動額		
新株の発行	10	-
剰余金の配当	678	579
当期純利益	1,004	332
自己株式の取得	486	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,261	189
当期変動額合計	1,410	60
当期末残高	18,074	18,013

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,833	547
減価償却費	633	583
のれん償却額	173	89
退職給付引当金の増減額（ は減少）	56	96
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	28	18
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12	39
受取利息及び受取配当金	189	94
支払利息	5	3
為替差損益（ は益）	77	13
持分法による投資損益（ は益）	1	6
投資有価証券評価損益（ は益）	354	189
投資有価証券売却損益（ は益）	0	17
投資有価証券償還損益（ は益）	88	89
関係会社株式売却損益（ は益）	29	-
固定資産除売却損益（ は益）	7	4
債務免除益	39	-
減損損失	-	15
のれん減損損失	215	21
関係会社清算損益（ は益）	-	15
売上債権の増減額（ は増加）	308	582
たな卸資産の増減額（ は増加）	361	669
仕入債務の増減額（ は減少）	51	245
未収消費税等の増減額（ は増加）	37	-
その他	127	169
小計	3,021	2,253
利息及び配当金の受取額	188	89
利息の支払額	6	3
法人税等の支払額	1,439	349
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,764	1,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	899	3,044
有価証券の売却及び償還による収入	611	3,047
投資有価証券の取得による支出	1,004	513
投資有価証券の売却による収入	535	95
有形固定資産の取得による支出	452	188
有形固定資産の売却による収入	17	1
無形固定資産の取得による支出	199	107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 350	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	³ 29	-
貸付けによる支出	28	38
貸付金の回収による収入	15	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,724	730

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	15	11
長期借入れによる収入	1	-
長期借入金の返済による支出	12	14
株式の発行による収入	10	-
関係会社株式売却による収入	153	-
配当金の支払額	678	578
少数株主への配当金の支払額	36	46
自己株式の取得による支出	485	0
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,033	651
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,158	155
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,151	764
現金及び現金同等物の期首残高	7,834	5,683
現金及び現金同等物の期末残高	5,683	6,447

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社名</p> <p>オプテックス・エフエー(株)</p> <p>日本エフ・エーシステム(株)</p> <p>技研トラステム(株)</p> <p>(株)ジーニック</p> <p>OPTEX INCORPORATED</p> <p>OPTEX TECHNOLOGIES INC.</p> <p>OPTEX(EUROPE), LTD.</p> <p>FARSIGHT SECURITY SERVICES,LTD.</p> <p>OPTEX SECURITY SAS</p> <p>OPTEX TECHNOLOGIES B.V.</p> <p>OPTEX SECURITY Sp.z o.o.</p> <p>OPTEX KOREA CO., LTD.</p> <p>OPTEX(H.K.),LTD.</p> <p>OPTEX(DONGGUAN) CO.,LTD.</p> <p>OPTEX ELECTRONICS(TAIWAN),LTD.</p> <p>オーパルオプテックス(株)</p> <p>なお、平成20年2月に関連会社であったSECUMATIC B.V.(現OPTEX TECHNOLOGIES B.V.)の株式を追加取得し、また平成20年8月に(株)ジーニックの全株式を取得し、新たに連結子会社となりました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 2社</p> <p>持分法適用関連会社名</p> <p>ジックオプテックス(株)</p> <p>オフロム(株)</p> <p>持分法を適用していない関連会社の数 1社</p> <p>持分法非適用関連会社名</p> <p>(株)イー・ルミネックス</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>財務及び営業または事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、ジーニック株式会社の決算日は3月31日でしたが、当社による子会社化に伴い、当連結会計年度より12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は平成20年7月1日から平成20年12月31日までの6ヶ月決算となっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社名</p> <p>オプテックス・エフエー(株)</p> <p>日本エフ・エーシステム(株)</p> <p>技研トラステム(株)</p> <p>(株)ジーニック</p> <p>OPTEX INCORPORATED</p> <p>OPTEX TECHNOLOGIES INC.</p> <p>OPTEX(EUROPE), LTD.</p> <p>FARSIGHT SECURITY SERVICES,LTD.</p> <p>OPTEX SECURITY SAS</p> <p>OPTEX TECHNOLOGIES B.V.</p> <p>OPTEX SECURITY Sp.z o.o.</p> <p>OPTEX KOREA CO., LTD.</p> <p>OPTEX(H.K.),LTD.</p> <p>OPTEX(DONGGUAN) CO.,LTD.</p> <p>オーパルオプテックス(株)</p> <p>なお、OPTEX ELECTRONICS(TAIWAN),LTD.は、平成21年8月21日に清算結了したため、連結の範囲から除外しておりますが、清算結了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 2社</p> <p>持分法適用関連会社名</p> <p>ジックオプテックス(株)</p> <p>オフロム(株)</p> <p>持分法を適用していない関連会社の数 1社</p> <p>持分法非適用関連会社名</p> <p>(株)イー・ルミネックス</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>当期純利益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結 子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社 及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)は定額法によっており ます。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～38年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公 表分)を適用し、評価基準については主として総平均 法による原価法から、主として総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更 しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微でありま す。 また、セグメントに与える影響は、セグメント情報 に記載しております。 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結 子会社は主として定額法を採用しております。(た だし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法に よっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～38年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>長期前払費用 契約期間等に対応した定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時での従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で償却することとしております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成21年12月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定損」として特別損失に17百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この適用による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,800百万円、96百万円、746百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて記載しておりました「投資事業組合運用損」は、金額の重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は13百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度で区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未収消費税等の増減額」は、重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「未収消費税等の増減額」は88百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益が22百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が23百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 160百万円</p> <p>2 連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価直前の帳簿価額 715百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 732百万円 なお、当該事業用地の平成20年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を300百万円下回っております。</p> <p>3 受取手形(輸出手形)割引高 3百万円</p> <p>4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 差入保証金 20百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 5百万円 長期借入金 5百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 150百万円</p> <p>2 連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価直前の帳簿価額 715百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 732百万円 なお、当該事業用地の平成21年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を303百万円下回っております。</p> <p>3 受取手形(輸出手形)割引高 3百万円</p> <p>4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 差入保証金 20百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 5百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																		
<p>1 研究開発費の総額は1,810百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>4 のれん減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> <th style="width: 10%;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td>FARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD. (英国 ケンブリッジシャー州)</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td>日本エフ・エーシステム㈱ (横浜市港北区)</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。 回収可能性の算定方法 帳簿価格を全額減損損失としております。</p>	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具及び備品	0百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	8百万円	用途	種類	場所	減損損失(百万円)	-	のれん	FARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD. (英国 ケンブリッジシャー州)	187	-	のれん	日本エフ・エーシステム㈱ (横浜市港北区)	28	<p>1 研究開発費の総額は1,440百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>4 のれん減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについてののれん減損損失を計上いたしました。 のれん減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> <th style="width: 10%;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td>日本エフ・エーシステム㈱ (横浜市港北区)</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。 回収可能性の算定方法 帳簿価格を全額減損損失としております。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> <th style="width: 10%;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。 回収可能性の算定方法 帳簿価格を全額減損損失としております。</p>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	5百万円	計	6百万円	用途	種類	場所	減損損失(百万円)	-	のれん	日本エフ・エーシステム㈱ (横浜市港北区)	21	用途	種類	場所	減損損失(百万円)	事業用資産	ソフトウェア	-	15
機械装置及び運搬具	5百万円																																																		
工具器具及び備品	0百万円																																																		
建物及び構築物	3百万円																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																		
工具器具及び備品	8百万円																																																		
用途	種類	場所	減損損失(百万円)																																																
-	のれん	FARSIGHT SECURITY SERVICES, LTD. (英国 ケンブリッジシャー州)	187																																																
-	のれん	日本エフ・エーシステム㈱ (横浜市港北区)	28																																																
機械装置及び運搬具	1百万円																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																		
計	1百万円																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																		
工具、器具及び備品	5百万円																																																		
計	6百万円																																																		
用途	種類	場所	減損損失(百万円)																																																
-	のれん	日本エフ・エーシステム㈱ (横浜市港北区)	21																																																
用途	種類	場所	減損損失(百万円)																																																
事業用資産	ソフトウェア	-	15																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	16,972,396	12,200	-	16,984,596
合計	16,972,396	12,200	-	16,984,596
自己株式				
普通株式(注)2.	26,549	402,179	-	428,728
合計	26,549	402,179	-	428,728

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加12,200株は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行された新株引受権を含む。)の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加402,179株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加400,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,279株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加900株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年ストック・オプション(新株引受権) (注)1.	普通株式	13,700	-	13,700	-	-
	平成15年ストック・オプション(新株予約権)	普通株式	111,150	-	-	111,150	-
	平成16年ストック・オプション(新株予約権)	普通株式	148,200	-	-	148,200	-
連結子会社	平成20年ストック・オプション(新株予約権) (注)2.3.	普通株式	-	250	-	250	0
合計		-	273,050	250	13,700	259,600	0

(注)1. 平成14年ストック・オプション(新株引受権)の当連結会計年度減少は、権利行使及び権利行使期間の期限到来によるものであります。

2. 連結子会社における平成20年ストック・オプション(新株予約権)の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 連結子会社における平成20年ストック・オプション(新株予約権)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月29日 定時株主総会	普通株式	339	20	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月6日 取締役会	普通株式	339	20	平成20年6月30日	平成20年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月28日 定時株主総会	普通株式	331	利益剰余金	20	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,984,596	-	-	16,984,596
合計	16,984,596	-	-	16,984,596
自己株式				
普通株式（注）	428,728	3,495	-	432,223
合計	428,728	3,495	-	432,223

（注）普通株式の自己株式数の増加3,495株は、単元未満株式の買取りによる増加495株及び持分法適用会社を取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加3,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成15年ストック・オプション（新株予約権） （注）1.	普通株式	111,150	-	111,150	-	-
	平成16年ストック・オプション（新株予約権）	普通株式	148,200	-	-	148,200	-
連結子会社	平成20年ストック・オプション（新株予約権） （注）2.	普通株式	250	-	-	250	2
合計		-	259,600	-	111,150	148,450	2

（注）1. 平成15年ストック・オプション（新株予約権）の当連結会計年度減少は、権利行使期間の期限到来によるものであります。

2. 連結子会社における平成20年ストック・オプション（新株予約権）は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月28日 定時株主総会	普通株式	331	20	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月5日 取締役会	普通株式	248	15	平成21年6月30日	平成21年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月27日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	15	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,683百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,683百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,683百万円	現金及び現金同等物	5,683百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,206百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,447百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,206百万円	有価証券勘定に含まれる現金同等物	240百万円	現金及び現金同等物	6,447百万円								
現金及び預金勘定	5,683百万円																		
現金及び現金同等物	5,683百万円																		
現金及び預金勘定	6,206百万円																		
有価証券勘定に含まれる現金同等物	240百万円																		
現金及び現金同等物	6,447百万円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにジーニック株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにジーニック株式会社株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>ジーニック株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>当該子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>当該子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>当該子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350百万円</td> </tr> </table>	流動資産	248百万円	固定資産	31百万円	のれん	207百万円	流動負債	87百万円	固定負債	15百万円	当該子会社株式の取得価額	385百万円	当該子会社の現金及び現金同等物	34百万円	当該子会社株式取得による支出	350百万円			
流動資産	248百万円																		
固定資産	31百万円																		
のれん	207百万円																		
流動負債	87百万円																		
固定負債	15百万円																		
当該子会社株式の取得価額	385百万円																		
当該子会社の現金及び現金同等物	34百万円																		
当該子会社株式取得による支出	350百万円																		
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにOPTEX TECHNOLOGIES B.V.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにOPTEX TECHNOLOGIES B.V.株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>OPTEX TECHNOLOGIES B.V.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前当社持分</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>当該子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>当該子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>当該子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </table>	流動資産	373百万円	固定資産	23百万円	のれん	7百万円	流動負債	256百万円	少数株主持分	68百万円	支配獲得前当社持分	42百万円	当該子会社株式の取得価額	36百万円	当該子会社の現金及び現金同等物	66百万円	当該子会社取得による収入	29百万円	
流動資産	373百万円																		
固定資産	23百万円																		
のれん	7百万円																		
流動負債	256百万円																		
少数株主持分	68百万円																		
支配獲得前当社持分	42百万円																		
当該子会社株式の取得価額	36百万円																		
当該子会社の現金及び現金同等物	66百万円																		
当該子会社取得による収入	29百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当ありません。 (イ)無形固定資産 該当ありません。 リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資 産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引につ いては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっており、その内容は次のとおりでありま す。			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額(百 万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額(百 万円)	期末残高相 当額 (百万円)
ソフトウェア	47	17	30	ソフトウェア	47	26	20
工具器具及び 備品	4	1	2	工具、器具及 び備品	4	2	1
合計	51	18	32	合計	51	28	22
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1年内 10百万円				1年内 10百万円			
1年超 22百万円				1年超 12百万円			
合計 32百万円				合計 22百万円			
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 11百万円				支払リース料 10百万円			
減価償却費相当額 10百万円				減価償却費相当額 10百万円			
支払利息相当額 0百万円				支払利息相当額 0百万円			
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
5.利息相当額の算定方法				5.利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。				同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	107	123	15	72	108	36
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	219	219	0	517	519	1
	その他	100	100	0	377	437	60
(3) その他	-	-	-	163	164	1	
	小計	427	444	17	1,130	1,230	100
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	269	205	63	193	183	9
	(2) 債券						
	国債・地方債等	0	0	-	0	0	-
	社債	99	95	4	400	398	1
	その他	499	494	5	100	89	10
(3) その他	72	72	-	49	46	2	
	小計	941	867	73	742	717	24
	合計	1,368	1,312	56	1,872	1,948	75

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理(株式23百万円、債券200百万円、その他74百万円)を行い、投資有価証券評価損298百万円を計上しております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理(株式120百万円)を行い、投資有価証券評価損120百万円を計上しております。

その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
425	27	26	90	17	-

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成20年12月31日)	当連結会計年度(平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	384	316
非上場債券	600	600
コマーシャルペーパー	99	-
投資事業有限責任組合出資証券	287	221
その他	-	240

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のないものについて減損処理(株式56百万円)を行い、投資有価証券評価損56百万円を計上しております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のないものについて減損処理(株式69百万円)を行い、投資有価証券評価損69百万円を計上しております。

その他有価証券で時価のないものの減損処理にあたっては、1株当たり純資産が取得時と比べ50%以上下落した場合等には原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し最終的な減損処理の要否を決定しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年12月31日)				当連結会計年度(平成21年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	0	-	0	-	-	-
(2) 社債	199	95	20	-	798	98	20	-
(3) その他	506	389	300	-	427	99	-	600
2. その他								
(1) 投資信託受益証券	-	-	18	-	-	60	46	-
(2) 投資事業有限責任 組合出資証券	-	-	287	-	-	45	175	-
(3) コマーシャルペー パー	99	-	-	-	-	-	-	-
(4) その他	-	-	-	-	240	-	-	-
合計	805	484	625	-	1,466	305	242	600

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨オプション取引を利用して、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクの回避及び資金の効率的運用を目的としております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は通貨オプション取引について、リスク回避目的に関しては対象となる資産または負債の範囲内、運用目的に関しては金融資産の運用範囲内で行う方針であります。 なお、投機目的での運用は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している通貨オプション取引は、為替変動のリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取締役会で定められた社内規定に従い、管理部にて実施しております。また、毎月開催される取締役会に、デリバティブ取引も含んだ財務報告をすることにより、取引状況の管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社のデリバティブ取引は、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用して、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクの回避及び資金の効率的運用を目的としております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は為替予約取引及び通貨オプション取引について、リスク回避目的に関しては対象となる資産または負債の範囲内、運用目的に関しては金融資産の運用範囲内で行う方針であります。 なお、投機目的での運用は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替変動のリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)				当連結会計年度(平成21年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引								
	買建								
	プット								
	ユーロ	115 (1)	- (-)	- (0)	- (0)	92 (1)	- (-)	- (0)	- (0)
	ポンド	65 (1)	- (-)	- (2)	- (0)	29 (0)	- (-)	- (0)	- (0)
	売建								
	コール								
	ユーロ	230 (1)	- (-)	- (2)	- (0)	184 (1)	- (-)	- (1)	- (0)
	ポンド	131 (1)	- (-)	- (0)	- (0)	58 (0)	- (-)	- (0)	- (0)
	為替予約取引								
売建									
コール									
ユーロ	-	-	-	-	39	-	0	0	
ポンド	-	-	-	-	21	-	0	0	
合計		-	-	- (6)	- (0)	-	-	0 (2)	0 (0)

前連結会計年度

- (注) 1. ()内の金額はオプション料であります。
2. オプション料の時価は、取引先金融機関から提示された価格によるものであります。

当連結会計年度

- (注) 1. 同左
2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によるものであります。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																				
<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。その他、滋賀経済産業厚生年金基金、全国電子情報技術産業厚生年金基金及び中小企業退職金共済に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">滋賀経済産業 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">全国電子情報技術 産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">9,148百万円</td> <td style="text-align: right;">194,286百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">9,874百万円</td> <td style="text-align: right;">226,155百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> <td style="text-align: right;">31,868百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 35%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">滋賀経済産業 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">全国電子情報技術 産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">8.54%</td> <td style="text-align: center;">0.15%</td> </tr> </tbody> </table> <p>補足説明 滋賀経済産業厚生年金基金 上記の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高264百万円及び繰越不足額461百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5百万円を費用処理しております。</p> <p>全国電子情報技術産業厚生年金基金 上記の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,265百万円及び繰越不足額8,603百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は、当社の実際の負担額とは一致しません。</p>		滋賀経済産業 厚生年金基金	全国電子情報技術 産業厚生年金基金	年金資産の額	9,148百万円	194,286百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	9,874百万円	226,155百万円	差引額	725百万円	31,868百万円		滋賀経済産業 厚生年金基金	全国電子情報技術 産業厚生年金基金		8.54%	0.15%	<p>1. 退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。その他、滋賀経済産業厚生年金基金、全国電子情報技術産業厚生年金基金及び中小企業退職金共済に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>また、当社は平成21年12月に退職金規程を改定するとともに、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">滋賀経済産業 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">全国電子情報技術 産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">7,398百万円</td> <td style="text-align: right;">165,146百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">10,424百万円</td> <td style="text-align: right;">233,100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,025百万円</td> <td style="text-align: right;">67,953百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 35%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">滋賀経済産業 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">全国電子情報技術 産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">9.42%</td> <td style="text-align: center;">0.17%</td> </tr> </tbody> </table> <p>補足説明 滋賀経済産業厚生年金基金 上記の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高204百万円及び繰越不足額2,821百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金5百万円を費用処理しております。</p> <p>全国電子情報技術産業厚生年金基金 上記の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468百万円及び繰越不足額46,485百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記の割合は、当社の実際の負担額とは一致しません。</p>		滋賀経済産業 厚生年金基金	全国電子情報技術 産業厚生年金基金	年金資産の額	7,398百万円	165,146百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	10,424百万円	233,100百万円	差引額	3,025百万円	67,953百万円		滋賀経済産業 厚生年金基金	全国電子情報技術 産業厚生年金基金		9.42%	0.17%
	滋賀経済産業 厚生年金基金	全国電子情報技術 産業厚生年金基金																																			
年金資産の額	9,148百万円	194,286百万円																																			
年金財政計算上の 給付債務の額	9,874百万円	226,155百万円																																			
差引額	725百万円	31,868百万円																																			
	滋賀経済産業 厚生年金基金	全国電子情報技術 産業厚生年金基金																																			
	8.54%	0.15%																																			
	滋賀経済産業 厚生年金基金	全国電子情報技術 産業厚生年金基金																																			
年金資産の額	7,398百万円	165,146百万円																																			
年金財政計算上の 給付債務の額	10,424百万円	233,100百万円																																			
差引額	3,025百万円	67,953百万円																																			
	滋賀経済産業 厚生年金基金	全国電子情報技術 産業厚生年金基金																																			
	9.42%	0.17%																																			

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,072 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">398 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">674 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">598 百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,072 百万円	年金資産残高	398 百万円	未積立退職給付債務	674 百万円	未認識数理計算上の差異	75 百万円	退職給付引当金	598 百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">590 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">590 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">126 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">695 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高の減少</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	590 百万円	未積立退職給付債務	590 百万円	未認識数理計算上の	21 百万円	未認識過去勤務債務	126 百万円	退職給付引当金	695 百万円	退職給付債務の減少	436百万円	年金資産残高の減少	436百万円	未認識数理計算上の差異	17百万円	退職給付引当金の増加	17百万円				
退職給付債務	1,072 百万円																																
年金資産残高	398 百万円																																
未積立退職給付債務	674 百万円																																
未認識数理計算上の差異	75 百万円																																
退職給付引当金	598 百万円																																
退職給付債務	590 百万円																																
未積立退職給付債務	590 百万円																																
未認識数理計算上の	21 百万円																																
未認識過去勤務債務	126 百万円																																
退職給付引当金	695 百万円																																
退職給付債務の減少	436百万円																																
年金資産残高の減少	436百万円																																
未認識数理計算上の差異	17百万円																																
退職給付引当金の増加	17百万円																																
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">退職給付費用</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">83 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8 百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金額</td> <td style="text-align: right;">66 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">168 百万円</td> </tr> </table>	退職給付費用		勤務費用	83 百万円	利息費用	17 百万円	期待運用収益(減算)	6 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	8 百万円	厚生年金基金への掛金額	66 百万円	退職給付費用	168 百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">退職給付費用</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">87 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金額</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">184 百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">202 百万円</td> </tr> </table>	退職給付費用		勤務費用	87 百万円	利息費用	18 百万円	期待運用収益(減算)	5 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	15 百万円	厚生年金基金への掛金額	68 百万円	退職給付費用	184 百万円	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	17 百万円	計	202 百万円
退職給付費用																																	
勤務費用	83 百万円																																
利息費用	17 百万円																																
期待運用収益(減算)	6 百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	8 百万円																																
厚生年金基金への掛金額	66 百万円																																
退職給付費用	168 百万円																																
退職給付費用																																	
勤務費用	87 百万円																																
利息費用	18 百万円																																
期待運用収益(減算)	5 百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	15 百万円																																
厚生年金基金への掛金額	68 百万円																																
退職給付費用	184 百万円																																
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	17 百万円																																
計	202 百万円																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務債務の処理年数	10年														
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.5%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.5%																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
過去勤務債務の処理年数	10年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度にける費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 0百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社 平成14年 ストック・オプション	提出会社 平成15年 ストック・オプション	提出会社 平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 55名	当社取締役 4名 当社従業員 5名	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 6名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 157,800株	普通株式 208,650株	普通株式 148,200株
付与日	平成14年5月31日	平成15年7月1日	平成16年7月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社の子会社または関連会社の取締役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りでない。 その他の条件については、平成14年3月28日開催の定時株主総会及び取締役会に基づき、当社と付与の対象者との間で締結した権利付与契約に定めるところによる。	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、退任、定年退職の場合はこの限りでない。 その他の条件については、平成15年3月29日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結した権利付与契約に定めるところによる。	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、退任、定年退職の場合等はこの限りでない。 その他の条件については、平成16年3月27日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結した権利付与契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成16年4月1日 至平成20年3月31日	自平成17年4月1日 至平成21年3月31日	自平成18年4月1日 至平成22年3月31日

(注) 株式数に換算しております。

なお、平成16年2月20日付株式分割(普通株式1株を1.5株に分割)及び平成19年1月1日付株式分割(普通株式1株を1.3株に分割)による分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	オプテックス・エフエー(株) 平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 18名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 250株
付与日	平成20年12月1日
権利確定条件	本新株予約権の権利行使時において、同社または同社の関連会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自平成20年12月2日 至平成22年12月1日
権利行使期間	自平成22年12月2日 至平成24年11月30日

(注) 株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社		
	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	13,700	111,150	148,200
権利確定	-	-	-
権利行使	12,200	-	-
失効	1,500	-	-
未行使残	-	111,150	148,200

(注) 上記株式数は、平成16年2月20日付株式分割(普通株式1株を1.5株に分割)及び平成19年1月1日付株式分割(普通株式1株を1.3株に分割)による分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	オプテックス・エフエー(株)
	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	250
失効	-
権利確定	-
未確定残	250
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

会社名	提出会社 平成14年 ストック・オプション	提出会社 平成15年 ストック・オプション	提出会社 平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	883	1,174	2,502
行使時平均株価 (円)	1,377	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

(注) 上記権利行使価格は、平成16年2月20日付株式分割(普通株式1株を1.5株に分割)及び平成19年1月1日付株式分割(普通株式1株を1.3株に分割)による分割後の権利行使価格に調整して記載しております。

会社名	オプテックス・エフエー(株) 平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	84,200
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	19,928

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

オプテックス・エフエー(株)平成20年ストック・オプション
 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 主な基礎数値及び見積方法

会社名	オプテックス・エフエー(株) 平成20年 ストック・オプション
価格変動性(注)1	47.9%
予想残存期間(注)2	3.0年
予想配当(注)3	4,400円/株
無リスク利率(注)4	0.71%

(注)1. 平成17年11月28日の週から平成20年12月1日の週末までの株価実績に基づき、週次で算定しております。

- 過去の権利行使実績から合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において権利行使されるものと推定して見積もっております。
- 平成20年12月期の配当実績によっております。
- 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 2百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社 平成15年 ストック・オプション	提出会社 平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 5名	当社取締役 3名 当社監査役 3名 当社従業員 6名
ストック・オプション数(注)	普通株式 208,650株	普通株式 148,200株
付与日	平成15年 7月 1日	平成16年 7月 1日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、退任、定年退職の場合はこの限りでない。 その他の条件については、平成15年 3月 29日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結した権利付与契約に定めるところによる。	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、退任、定年退職の場合等はこの限りでない。 その他の条件については、平成16年 3月 27日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結した権利付与契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成22年 3月31日

(注) 株式数に換算しております。

なお、平成16年 2月20日付株式分割（普通株式 1株を1.5株に分割）及び平成19年 1月 1日付株式分割（普通株式 1株を1.3株に分割）による分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	オプテックス・エフエー(株) 平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 5名 同社従業員 18名
ストック・オプション数(注)	普通株式 250株
付与日	平成20年12月 1日
権利確定条件	本新株予約権の権利行使時において、同社または同社の関連会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成20年12月 2日 至 平成22年12月 1日
権利行使期間	自 平成22年12月 2日 至 平成24年11月30日

(注) 株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	111,150	148,200
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	111,150	-
未行使残	-	148,200

(注) 上記株式数は、平成16年2月20日付株式分割(普通株式1株を1.5株に分割)及び平成19年1月1日付株式分割(普通株式1株を1.3株に分割)による分割後の株式数に換算して記載しております。

会社名	オプテックス・エフエー(株)
	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	250
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	250
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

会社名	提出会社 平成15年 ストック・オプション	提出会社 平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,174	2,502
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 上記権利行使価格は、平成16年2月20日付株式分割(普通株式1株を1.5株に分割)及び平成19年1月1日付株式分割(普通株式1株を1.3株に分割)による分割後の権利行使価格に調整して記載しております。

会社名	オプテックス・エフエー(株) 平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	84,200
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	19,928

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p> たな卸資産の未実現利益 189</p> <p> たな卸資産 126</p> <p> 有価証券 36</p> <p> 未払事業税 32</p> <p> その他 82</p> <p> 小 計 467</p> <p> 評価性引当金 13</p> <p>繰延税金資産 (流動) 計 453</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p> 退職給付引当金 240</p> <p> 繰越欠損金 160</p> <p> 子会社株式 154</p> <p> 連結会社間取引で発生したのれん 152</p> <p> 役員退職慰労引当金 147</p> <p> 投資有価証券 131</p> <p> 土地 96</p> <p> 研究開発費 91</p> <p> その他 54</p> <p> 小 計 1,230</p> <p> 評価性引当金 425</p> <p>繰延税金資産 (固定) 計 805</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p> その他 25</p> <p>繰延税金負債 (流動) 計 25</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p> 留保利益 196</p> <p>繰延税金負債 (固定) 計 196</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p> たな卸資産の未実現利益 164</p> <p> たな卸資産 161</p> <p> 有価証券 44</p> <p> 賞与引当金 24</p> <p> その他 59</p> <p> 小 計 454</p> <p> 評価性引当金 97</p> <p>繰延税金資産 (流動) 計 356</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p> 未収事業税 23</p> <p> その他 27</p> <p>繰延税金負債 (流動) 計 51</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p> 退職給付引当金 277</p> <p> 役員退職給付引当金 154</p> <p> 関係会社株式 153</p> <p> 繰越欠損金 150</p> <p> 研究開発費 114</p> <p> 連結会社間取引で発生したのれん 101</p> <p> 土地 96</p> <p> 投資有価証券 60</p> <p> その他 35</p> <p> 小 計 1,146</p> <p> 評価性引当金 490</p> <p>繰延税金資産 (固定) 計 656</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p> 留保利益 69</p> <p> その他 9</p> <p>繰延税金負債 (固定) 計 78</p> <p>繰延税金資産の純額 882</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p> 海外子会社の留保利益 0.50%</p> <p> のれん 3.56%</p> <p> のれん減損損失 2.54%</p> <p> 子会社との税率の差異 4.02%</p> <p> 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.17%</p> <p> 持分法損益 0.02%</p> <p> 住民税均等割 0.50%</p> <p> 試験研究費税額控除 5.49%</p> <p> 外国税額控除 1.38%</p> <p> 関係会社株式売却損益 3.28%</p> <p> その他 0.80%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.92%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p> 評価性引当金 30.22%</p> <p> 海外子会社の留保利益 20.97%</p> <p> 子会社との税率の差異 7.45%</p> <p> のれん 6.62%</p> <p> 試験研究費税額控除 4.39%</p> <p> 外国税額控除 3.23%</p> <p> 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.30%</p> <p> 住民税均等割 1.67 %</p> <p> のれん減損損失 1.56 %</p> <p> その他 0.42%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.35%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	電子機器関連 事業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,862	54	20,916	-	20,916
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	34	34	(34)	-
計	20,862	88	20,950	(34)	20,916
営業費用	18,217	83	18,301	(46)	18,255
営業利益	2,644	4	2,649	12	2,661
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	16,518	141	16,659	4,731	21,391
減価償却費	607	12	620	13	633
減損損失	215	-	215	-	215
資本的支出	680	0	681	2	684

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業に含まれている主要な製品の名称

(1) 電子機器関連事業 防犯関連事業、自動ドア関連事業、産業機器関連事業、交通関連事業、
生産受託関連事業

(2) その他の事業 スポーツクラブの運営

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,733百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、日本社の固定資産(建物及び構築物、土地)等の資産であります。

6. 連結財務諸表に関する注記事項における「連結損益計算書関係」の「注5. のれん減損損失」に記載のとおり、のれんに係る減損損失を計上しております。

7. 「追加情報」で記載いたしましたとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、電子機器関連事業における営業費用が22百万円増加し、同額営業利益が減少しております。また、その他の事業における営業費用が0百万円増加し、同額営業利益が減少しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当グループにおける電子機器関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,407	2,067	3,452	1,989	20,916	-	20,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,989	-	9	3,571	7,570	(7,570)	-
計	17,397	2,067	3,461	5,560	28,487	(7,570)	20,916
営業費用	15,009	2,001	3,433	5,315	25,759	(7,504)	18,255
営業利益	2,388	65	28	245	2,727	65	2,661
資産	13,117	808	1,912	1,854	17,692	3,698	21,391

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 米国
 (2) ヨーロッパ ... イギリス、フランス、ポーランド、オランダ
 (3) アジア 中国、香港、台湾、韓国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,733百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、旧日本の固定資産（建物及び構築物、土地）等の資産であります。
 5. 「追加情報」で記載いたしましたとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が22百万円増加し、同額営業利益が減少しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,931	1,563	2,304	1,325	15,124	-	15,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,639	-	6	2,306	4,951	(4,951)	-
計	12,570	1,563	2,310	3,631	20,076	(4,951)	15,124
営業費用	11,968	1,544	2,388	3,476	19,378	(4,873)	14,504
営業利益又は営業損失()	601	19	77	155	698	77	620
資産	11,179	924	2,159	1,891	16,154	4,581	20,735

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 米国
 (2) ヨーロッパ ... イギリス、フランス、ポーランド、オランダ
 (3) アジア 中国、香港、台湾、韓国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,092百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、旧日本の固定資産（建物及び構築物、土地）等の資産であります。
 5. 会計処理の変更
 (たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)
 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,856	7,428	2,854	1,231	13,370
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	20,916
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.9	35.5	13.6	5.9	63.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ ... ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア

(3) アジア 香港、台湾、韓国

(4) その他 オセアニア、アフリカ、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、セグメント間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,404	5,024	1,941	783	9,154
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	15,124
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.3	33.2	12.8	5.2	60.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ ... ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア

(3) アジア 香港、台湾、韓国

(4) その他 オセアニア、アフリカ、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、セグメント間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)シニアステーション	滋賀県 大津市	10	人材派遣業	-	-	-	人材紹介、ビル管理委託及び不動産賃貸	-	未払金	4

(注) 1. 当社代表取締役社長小林 徹の近親者が議決権の100%を間接所有しております。

2. 期末残高には消費税等の額を含んでおります。

3. 人材紹介手数料及びビル管理委託料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

4. 不動産賃貸料については、近隣の相場を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,020円22銭	1株当たり純資産額	1,021円52銭
1株当たり当期純利益	59円74銭	1株当たり当期純利益	20円7銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59円72銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,074	18,013
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,183	1,104
(うち少数株主持分(百万円))	(1,183)	(1,101)
(うち新株予約権(百万円))	(0)	(2)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,890	16,908
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	16,555,868	16,552,373

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,004	332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,004	332
期中平均株式数(株)	16,814,700	16,552,498
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち少数株主利益)	-	-
普通株式増加数(株)	7,361	-
(うち新株引受権)	(603)	-
(うち新株予約権)	(6,758)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	提出会社 平成16年3月27日定時株主総会 決議による新株予約権 普通株式 148,200株 連結子会社 平成20年3月27日定時株主総会 決議による新株予約権 普通株式 250株	同左

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	86	77	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12	6	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	107	84	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(百万円)	3,647	3,612	3,815	4,049
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失() (百万円)	81	106	209	313
四半期純利益(百万円)	9	45	178	98
1株当たり四半期純利益 (円)	0.57	2.78	10.78	5.95

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,666	2,394
受取手形	615	499
売掛金	1 2,054	1 1,820
有価証券	695	1,225
商品	49	-
製品	1,038	-
商品及び製品	-	717
原材料	165	-
貯蔵品	14	-
原材料及び貯蔵品	-	165
前払費用	13	6
繰延税金資産	195	180
未収消費税等	65	-
未収入金	1 464	1 387
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	29
その他	83	72
貸倒引当金	1	4
流動資産合計	7,123	7,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,441	2,441
減価償却累計額	1,148	1,226
建物(純額)	1,293	1,214
構築物	215	215
減価償却累計額	142	150
構築物(純額)	72	64
機械及び装置	22	22
減価償却累計額	19	20
機械及び装置(純額)	2	1
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	6	6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	3,088	3,142
減価償却累計額	2,729	2,914
工具、器具及び備品(純額)	359	227
土地	2 1,115	2 1,115
建設仮勘定	5	4
有形固定資産合計	2,848	2,628
無形固定資産		
のれん	502	335
電話加入権	5	5
ソフトウェア	97	136
その他	26	-
無形固定資産合計	631	476

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,295	1,167
関係会社株式	3,046	3,015
出資金	4	4
関係会社出資金	825	839
従業員に対する長期貸付金	36	25
関係会社長期貸付金	-	29
破産更生債権等	10	48
長期前払費用	3	3
繰延税金資産	463	381
差入保証金	27	-
保険積立金	24	-
その他	9	62
貸倒引当金	12	50
投資その他の資産合計	5,733	5,525
固定資産合計	9,214	8,630
資産合計	16,337	16,126
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 462	1 450
短期借入金	69	77
未払金	1 220	1 108
未払費用	110	110
未払法人税等	10	17
預り金	36	34
賞与引当金	40	37
その他	41	17
流動負債合計	992	855
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2 6	2 6
退職給付引当金	433	508
役員退職慰労引当金	249	245
その他	2	1
固定負債合計	691	762
負債合計	1,684	1,618

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金		
資本準備金	3,649	3,649
資本剰余金合計	3,649	3,649
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
別途積立金	8,200	7,200
繰越利益剰余金	184	968
利益剰余金合計	8,754	8,538
自己株式	526	527
株主資本合計	14,675	14,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	38
土地再評価差額金	2 10	2 10
評価・換算差額等合計	22	48
純資産合計	14,653	14,507
負債純資産合計	16,337	16,126

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	10,965	-
商品売上高	519	-
商品及び製品売上高	-	8,510
売上高合計	2 11,485	2 8,510
売上原価		
商品期首たな卸高	68	-
製品期首たな卸高	973	-
商品及び製品期首たな卸高	-	1,088
当期商品仕入高	351	-
当期製品仕入高	2 5,520	-
当期商品及び製品仕入高	-	2 4,025
当期製品製造原価	3 372	3 340
合計	7,286	5,455
他勘定振替高	1 139	1 124
商品期末たな卸高	49	-
製品期末たな卸高	1,038	-
商品及び製品期末たな卸高	-	717
売上原価合計	6,057	4,613
売上総利益	5,427	3,897
販売費及び一般管理費		
販売促進費	75	61
製品保証費	66	51
荷造運搬費	176	146
広告宣伝費	76	52
貸倒引当金繰入額	7	10
役員報酬	108	100
従業員給料及び賞与	963	964
賞与引当金繰入額	23	22
退職給付費用	75	84
役員退職慰労引当金繰入額	17	3
旅費及び交通費	122	80
通信費	26	23
賃借料	42	39
減価償却費	66	66
支払手数料	164	136
研究開発費	4 1,514	4 1,139
その他	678	596
販売費及び一般管理費合計	4,207	3,574
営業利益	1,219	322
営業外収益		
受取利息	36	51
受取配当金	2 445	2 263
為替差益	-	36
受取賃貸料	2 40	2 40
その他	23	7
営業外収益合計	545	400

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	3	1
為替差損	329	-
賃貸費用	57	40
投資事業組合運用損	13	58
その他	2	0
営業外費用合計	406	100
経常利益	1,359	622
特別利益		
固定資産売却益	5 0	5 -
投資有価証券売却益	0	17
投資有価証券償還益	-	89
関係会社株式売却益	119	-
特別利益合計	120	106
特別損失		
固定資産除売却損	6 8	6 3
投資有価証券評価損	316	180
投資有価証券償還損	88	-
関係会社株式評価損	280	-
関係会社清算損	-	9
貸倒引当金繰入額	-	30
減損損失	-	7 15
退職給付制度改定損	-	17
特別損失合計	693	256
税引前当期純利益	785	473
法人税、住民税及び事業税	391	61
法人税等調整額	99	47
法人税等合計	292	109
当期純利益	493	363

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,792	2,798
当期変動額		
新株の発行	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	2,798	2,798
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,644	3,649
当期変動額		
新株の発行	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	3,649	3,649
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	370	370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	370	370
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,750	8,200
当期変動額		
別途積立金の積立	1,450	-
別途積立金の取崩	-	1,000
当期変動額合計	1,450	1,000
当期末残高	8,200	7,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,819	184
当期変動額		
別途積立金の積立	1,450	-
別途積立金の取崩	-	1,000
剰余金の配当	678	579
当期純利益	493	363
当期変動額合計	1,635	784
当期末残高	184	968
利益剰余金合計		
前期末残高	8,939	8,754
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	678	579
当期純利益	493	363
当期変動額合計	185	215
当期末残高	8,754	8,538

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	41	526
当期変動額		
自己株式の取得	485	0
当期変動額合計	485	0
当期末残高	526	527
株主資本合計		
前期末残高	15,334	14,675
当期変動額		
新株の発行	10	-
剰余金の配当	678	579
当期純利益	493	363
自己株式の取得	485	0
当期変動額合計	659	216
当期末残高	14,675	14,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	70
当期変動額合計	77	70
当期末残高	32	38
土地再評価差額金		
前期末残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	70
当期変動額合計	77	70
当期末残高	22	48
純資産合計		
前期末残高	15,390	14,653
当期変動額		
新株の発行	10	-
剰余金の配当	678	579
当期純利益	493	363
自己株式の取得	485	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	70
当期変動額合計	737	145
当期末残高	14,653	14,507

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・製品・原材料 総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については総平均法による原価法から、総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 (2) 貯蔵品 同左
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~38年 工具器具及び備品 2~15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(3) 長期前払費用 契約期間等に対応した定額法</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 平成21年12月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定損」として特別損失に17百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、「原材料」「貯蔵品」として区分掲記されていたものは当事業年度から「原材料及び貯蔵品」にそれぞれ掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」はそれぞれ27百万円、689百万円、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ144百万円、20百万円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「未収消費税等」は、重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収消費税等」は5百万円であります。</p> <p>(3) 前事業年度において区分掲記しておりました固定資産の「差入保証金」および「保険積立金」は、重要性が乏しいため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「差入保証金」「保険積立金」は、それぞれ25百万円、27百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益が20百万円、経常利益および税引前当期純利益が21百万円それぞれ減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																								
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">794百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年12月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価直前の帳簿価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> </table> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該事業用土地の平成20年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を300百万円下回っております。</p>	売掛金	794百万円	未収入金	305百万円	買掛金	294百万円	未払金	20百万円		715百万円		732百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年12月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価直前の帳簿価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> </table> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当該事業用土地の平成21年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を303百万円下回っております。</p>	売掛金	675百万円	未収入金	181百万円	買掛金	270百万円	未払金	11百万円		715百万円		732百万円
売掛金	794百万円																								
未収入金	305百万円																								
買掛金	294百万円																								
未払金	20百万円																								
	715百万円																								
	732百万円																								
売掛金	675百万円																								
未収入金	181百万円																								
買掛金	270百万円																								
未払金	11百万円																								
	715百万円																								
	732百万円																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当ありません。 (イ)無形固定資産 該当ありません。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引につ いては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
ソフトウェア	47	17	30	ソフトウェア	47	26	20
工具器具及び 備品	4	1	2	工具、器具及び 備品	4	2	1
合計	51	18	32	合計	51	28	22
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1年内			10百万円	1年内			10百万円
1年超			22百万円	1年超			12百万円
合計			32百万円	合計			22百万円
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			11百万円	支払リース料			10百万円
減価償却費相当額			10百万円	減価償却費相当額			10百万円
支払利息相当額			0百万円	支払利息相当額			-百万円
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
5.利息相当額の算定方法				5.利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。				同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

関係会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年12月31日)			当事業年度(平成21年12月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	255	1,026	770	255	870	614

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		たな卸資産	105	有価証券	36	貯蔵品	20	賞与引当金	16	その他	17	繰延税金資産(流動)計	195	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	175	役員退職慰労引当金	100	研究開発費	51	関係会社株式	154	投資有価証券	115	その他	39	繰延税金資産(固定)小計	637	評価性引当金	174	繰延税金資産(固定)の純額	463	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		たな卸資産	111	有価証券	44	貯蔵品	16	賞与引当金	15	その他	16	繰延税金資産(流動)計	204	繰延税金負債(流動)		その他有価証券評価差額金	15	未収事業税	7	繰延税金負債(流動)計	23	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	205	関係会社株式	154	役員退職慰労引当金	99	研究開発費	65	投資有価証券	42	その他	30	繰延税金資産(固定)小計	597	評価性引当金	205	繰延税金資産(固定)計	391	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	10	繰延税金負債(固定)計	10	繰延税金資産の純額	562
繰延税金資産(流動)																																																																																					
たな卸資産	105																																																																																				
有価証券	36																																																																																				
貯蔵品	20																																																																																				
賞与引当金	16																																																																																				
その他	17																																																																																				
繰延税金資産(流動)計	195																																																																																				
繰延税金資産(固定)																																																																																					
退職給付引当金	175																																																																																				
役員退職慰労引当金	100																																																																																				
研究開発費	51																																																																																				
関係会社株式	154																																																																																				
投資有価証券	115																																																																																				
その他	39																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	637																																																																																				
評価性引当金	174																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	463																																																																																				
繰延税金資産(流動)																																																																																					
たな卸資産	111																																																																																				
有価証券	44																																																																																				
貯蔵品	16																																																																																				
賞与引当金	15																																																																																				
その他	16																																																																																				
繰延税金資産(流動)計	204																																																																																				
繰延税金負債(流動)																																																																																					
その他有価証券評価差額金	15																																																																																				
未収事業税	7																																																																																				
繰延税金負債(流動)計	23																																																																																				
繰延税金資産(固定)																																																																																					
退職給付引当金	205																																																																																				
関係会社株式	154																																																																																				
役員退職慰労引当金	99																																																																																				
研究開発費	65																																																																																				
投資有価証券	42																																																																																				
その他	30																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	597																																																																																				
評価性引当金	205																																																																																				
繰延税金資産(固定)計	391																																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																																					
その他有価証券評価差額金	10																																																																																				
繰延税金負債(固定)計	10																																																																																				
繰延税金資産の純額	562																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">9.85%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">9.35%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入され ない項目</td> <td style="text-align: right;">8.02%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">22.15%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入され ない項目</td> <td style="text-align: right;">0.79%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.65%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.44%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.25%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		試験研究費税額控除	9.85%	外国税額控除	9.35%	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	8.02%	評価性引当金	22.15%	交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.79%	住民税均等割	0.65%	その他	0.44%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.25%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入され ない項目</td> <td style="text-align: right;">16.37%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.17%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.50%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">6.71%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入され ない項目</td> <td style="text-align: right;">1.80%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.08%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.11%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.10%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	16.37%	外国税額控除	7.17%	試験研究費税額控除	3.50%	評価性引当金	6.71%	交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.80%	住民税均等割	1.08%	その他	0.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.10%																																												
法定実効税率	40.44%																																																																																				
(調整)																																																																																					
試験研究費税額控除	9.85%																																																																																				
外国税額控除	9.35%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	8.02%																																																																																				
評価性引当金	22.15%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.79%																																																																																				
住民税均等割	0.65%																																																																																				
その他	0.44%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.25%																																																																																				
法定実効税率	40.44%																																																																																				
(調整)																																																																																					
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	16.37%																																																																																				
外国税額控除	7.17%																																																																																				
試験研究費税額控除	3.50%																																																																																				
評価性引当金	6.71%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入され ない項目	1.80%																																																																																				
住民税均等割	1.08%																																																																																				
その他	0.11%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.10%																																																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	884円77銭	876円2銭
1株当たり当期純利益	29円31銭	21円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,653	14,507
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,653	14,507
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,561,448	16,560,953

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	493	363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	493	363
期中平均株式数(株)	16,819,380	16,561,078
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	7,361	-
(うち新株引受権)	(603)	-
(うち新株予約権)	(6,758)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月27日定時株主総会決議による新株予約権 普通株式 148,200株	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		CANESTA, INC.	1,556,421	238
		I D E C(株)	180,000	108
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	101,400	45
		ニチコン(株)	42,900	41
		(株)滋賀銀行	54,000	28
		(株)エフエム滋賀	400	20
		西村証券(株)	20,000	7
		(株)京写	48,000	6
		(株)びわこ銀行(注)	45,000	4
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,200	3
		その他10銘柄	64,043	11
		計	2,113,364	515

(注) (株)びわこ銀行は、平成22年3月1日付けで(株)関西アーバン銀行と合併し、(株)関西アーバン銀行となりました。

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第5回現代キャピタル・サービス・ インク円貨社債	200	199
		CREDIT SUISSE INTERNATIONAL 日経平 均株価連動ユーロ円建債券	100	102
		日経平均株価指数連動債 03/10	100	100
		オリックスユーロ円建債券	100	100
		CREDIT SUISSE NASSAU BRANCH ユーロ 円建期限付劣後債	100	100
		第26回韓国産業銀行円貨債券	100	100
		第4回アフラック円貨債	100	99
		エイチエスピーシーファイナンスコー ポレーション第9回円貨社債	100	99
		リースプランファイナンスユーロ円建 債券	100	99
		ROYAL BANK OF SCOTLAND PLC エクイ ティリンク債	100	89
		その他2銘柄	200	134
		計	1,300	1,225

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		VOYAGER LTD・ユーロ円建外国債券	88	99
		第106回オリックス社債	100	98
		第1回野村ホールディングス(株)期限前償還条項付社債	20	20
計			208	218

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(証券投資信託受益証券) ダイワ日本国債ファンド	100,000,000	104
		ダイワJ-REITオープン	100,851,068	60
		野村日本不動産投信	108,632,648	46
		(投資事業有限責任組合出資証券) ジャフコ 3号	1	93
		ジャフコ 2-C号	1	58
		ジャフコ 1-A号	1	45
		滋賀ベンチャー育成ファンド	10	22
計				432

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,441	-	-	2,441	1,226	78	1,214
構築物	215	-	-	215	150	7	64
機械及び装置	22	-	-	22	20	0	1
車両運搬具	6	-	-	6	6	0	0
工具、器具及び備品	3,088	104	51	3,142	2,914	233	227
土地	1,115	-	-	1,115	-	-	1,115
建設仮勘定	5	58	59	4	-	-	4
有形固定資産計	6,894	163	110	6,946	4,318	321	2,628
無形固定資産							
のれん	837	-	-	837	502	167	335
電話加入権	5	-	-	5	-	-	5
ソフトウェア	142	87	24 (15)	205	69	33	136
その他	26	25	51	-	-	-	-
無形固定資産計	1,011	112	75 (15)	1,048	572	201	476
長期前払費用	37	4	28	13	10	4	3

(注) 1. 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品の増加	金型の取得	70百万円
工具、器具及び備品の減少	金型の廃棄	31百万円
ソフトウェアの増加	基幹システムの構築	55百万円
	業務用ソフトウェアの取得	32百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

当期減損損失の内訳は次のとおりであります。

ソフトウェアの減少	当初想定収益を見込めないため減損	15百万円
-----------	------------------	-------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	1	2	-	-	4
貸倒引当金(固定)	12	41	0	2	50
賞与引当金	40	37	40	-	37
役員退職慰労引当金	249	-	-	3	245

(注) 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、債権回収及び清算配当金の入金によるものです。

役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金規程の変更によるものです。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	204
普通預金	785
定期預金	1,394
別段預金	2
小計	2,385
合計	2,394

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
寺岡ファシリティーズ株式会社	132
文化シャッター株式会社	61
寺岡オート・ドアシステム株式会社	49
寺岡オートドア株式会社	44
扶桑電機工業株式会社	35
その他	176
合計	499

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 1月	114
" 2月	126
" 3月	119
" 4月	84
" 5月	54
" 6月以降	0
合計	499

ハ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
HESA S.P.A	191
OPTEX INCORPORATED	158
ELVEY SECURITY TECHNOLOGIES A DIVISION OF HUDACO TRADING(PTY)LTD.	149
OPTEX TECHNOLOGIES B.V.	113
OPTEX SECURITY Sp.z o.o.	103
その他	1,105
合計	1,820

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末繰越高 (百万円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間 (B) ÷ 12
(A)	(B)	(C)	(D)		(D) ÷ 12
2,054	8,332	8,566	1,820	82.5	2.6ヵ月

(注) 当期発生高には消費税等を含めております。

ニ．商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	27
製品	689
合計	717

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	144
貯蔵品	20
合計	165

ヘ．関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
技研トラステム株式会社	949
OPTEX INCORPORATED	467
OPTEX(EUROPE),LTD.	398
株式会社ジーニック	385
OPTEX(H.K.),LTD.	326
オプテックス・エフエー株式会社	255
OPTEX TECHNOLOGIES INC.	103
OPTEX KOREA CO.,LTD.	51
OPTEX TECHNOLOGIES B.V.	36
OPTEX SECURITY SAS	34
オフロム株式会社	6
合計	3,015

ト．関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
OPTEX(DONGGUAN)CO.,LTD.	731
OPTEX SECURITY Sp.z o.o.	107
合計	839

負債の部
イ.買掛金

相手先	金額(百万円)
OPTEX(DONGGUAN)CO.,LTD.	192
オフロム株式会社	77
サンオクト株式会社	63
立山科学工業株式会社	18
アイキュージャパン株式会社	14
その他	84
合計	450

(3)【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.optex.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）平成21年3月30日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告及び確認書

（第31期第1四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月15日近畿財務局長に提出

（第31期第2四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日近畿財務局長に提出

（第31期第3四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年8月6日近畿財務局長に提出

（第31期第1四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月30日

オプテックス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オプテックス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月29日

オプテックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 昭 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 浩一 印
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オプテックス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オプテックス株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、オプテックス株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月30日

オプテックス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オプテックス株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月29日

オプテックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオプテックス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オプテックス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。